

平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	土地利用計画の利活用に関する経費		担当部局庁	国土政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成12年度～終了(予定)なし		担当課室	総合計画課		課長 白石 秀俊		
会計区分	一般会計		政策・施策名	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 31 不動産市場の整備や土地利用のための条件整備を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	国土利用計画法第9条		関係する計画、通知等	「土地政策の中長期ビジョン」 (H21.7国土審議会土地政策分科会企画部会報告)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	土地利用の分野毎に「縦割り」となっている個別規制法(都市計画法、農振法等)の計画・規制を総合調整する国土利用計画法に基づく土地利用基本計画制度の的確な運用を確保する等により、適正かつ合理的な土地利用を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・土地利用基本計画は、都道府県土の土地利用の基本方向を示すとともに、個別規制法で策定される計画等の総合調整を担う。国は土地利用基本計画制度の適切な運用を確保する観点から、総合調整機能の向上手法や土地利用に関する各種データの収集・分析・応用方法等について検討し、さらに、国内外の土地利用・国土利用計画に係る各種計画・指針等の収集・整理・分析等を行い、当該計画の策定指針等へ反映する。 ・土地利用基本計画を変更する際の国と都道府県との協議の円滑化及び土地利用基本計画図の国民への情報提供を行う「土地利用総合支援ネットワークシステム」について、保守点検やシステム改良を行う。 							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算の状況	当初予算	36	35	25	25	15	
		補正予算	—	—	—	—	—	
		前年度から繰越し	—	—	—	—	—	
		翌年度へ繰越し	—	—	—	—	—	
		予備費等	—	—	—	—	—	
	計		36	35	25	25	15	
	執行額		30	33	23	—	—	
執行率(%)		83%	94%	92%	—	—		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値(年度)
	成果実績			万件/月	約92万件	約135万件	約132万件	—
	土地利用総合支援ネットワークシステムのアクセス件数			目標値	—	—	—	—
	達成度			%	—	—	—	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	活動実績			件	280	313	277	—
	土地利用基本計画変更協議実施件数			当初見込み	—	—	—	—
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	土地利用総合支援ネットワークシステム運用経費			単位当たりコスト	万円/件	3.2	4.3	5.1
	÷ 変更協議実施件数			計算式	百万円/件数	9/280	14/313	14/277
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目		26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由			
	職員旅費		1	0.7				
	不動産市場整備等推進調査費		24	14.1				
計		25	15					

事業所管部局による点検・改善									
	項目	評価	評価に関する説明						
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	・土地利用基本計画制度の適正かつ合理的な運用にむけて、的確な土地利用を図るための事業である。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○							
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○							
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・支出先の選定にあたっては、透明性及び競争性の確保を図る観点から、一般競争入札により請負契約を適正に締結している。						
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—							
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○							
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—							
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○							
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—								
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—	・成果は、関係者において活用され、国と都道府県の手続きや協議の円滑化が図られるとともに、ホームページでの情報発信により広く国民に利用されている。						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○							
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○							
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—							
	事業番号	類似事業名					所管府省・部局名		
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・業務の実施にあたっては、システムの管理・運用と調査の進捗を適宜確認するとともに、打ち合わせや完了時の検査により業務の実施状況及び成果について確認を行っている。 ・「土地利用調整総合支援ネットワークシステム」は、国と都道府県の協議の円滑化に役立っているとともに、広く国民から利用されている。 ・平成25年3月に策定した指針等を活用して、各都道府県で計画変更が進められている。 							
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・システムユーザー等からの要請を的確に反映して、一層迅速で効率的な手続き・情報提供を行うことができるよう、システムの改善等を引き続き図っていく。 							
外部有識者の所見									
行政事業レビュー推進チームの所見									
事業全体の抜本的な改善	システム運用およびコンテンツの信頼性向上を図るとともに、業務内容については精査し重点化を図るなど、本事業の見直しを行う。								
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況								
縮減	平成27年度概算要求において、データ化作業を統一的に実施する上で、所用の見直しを行ったところ。								
備考									
関連する過去のレビューシートの事業番号									
	平成23年	83	平成24年	69	平成25年	311			

国土交通省
23百万円

・当該事業の企画・立案
・発注、進捗管理及び成果の活用

【一般競争】

A. 民間会社(3社)
22百万円

土地利用調整総合支援ネット
ワークシステム保守点検・精度向
上業務

B. 事務費
1百万円

職員旅費

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位:百万円)

A.応用技術(株)			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
請負	土地利用調整総合支援ネットワークシステム保守点検業務	9			
計		9	計		0
B.事務費			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
職員旅費	国内旅費	1			
計		1	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.民間会社

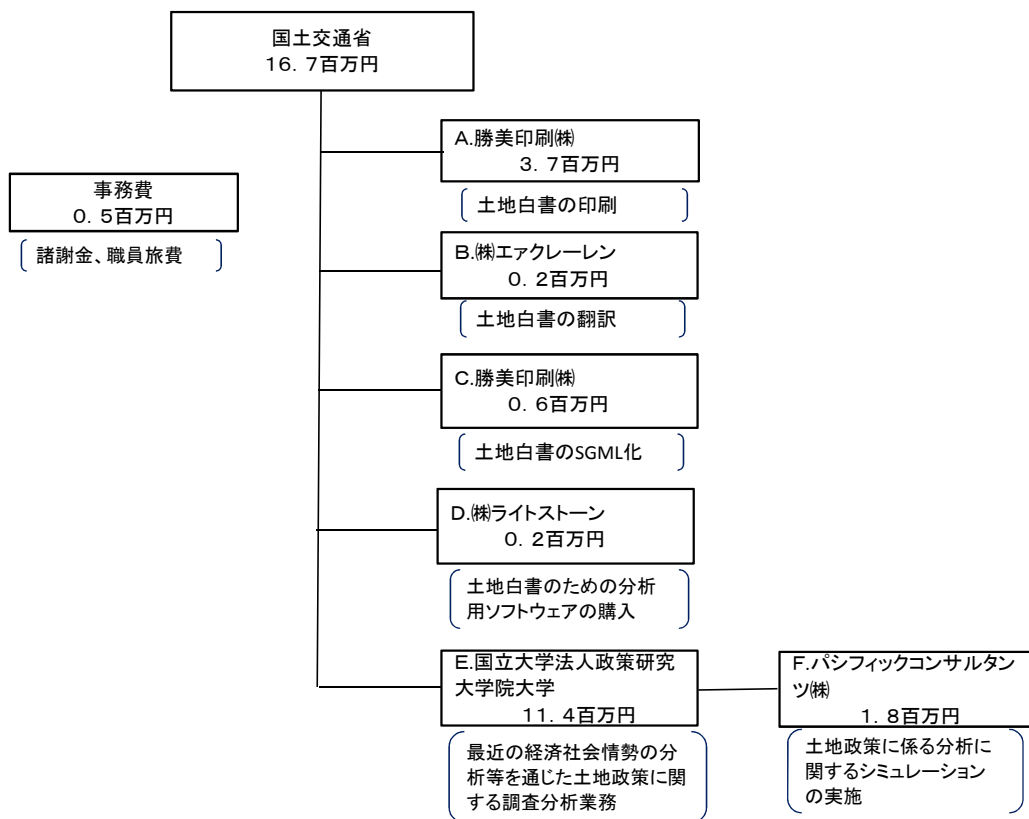
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	応用技術(株)	土地利用調整総合支援ネットワークシステム保守点検業務	9	2	91.92%
1	応用技術(株)	土地利用調整総合ネットワークシステムに係る独自データ管理支援業務	5	1	95.40%
2	内外地図(株)	土地利用調整総合ネットワークシステム精度向上業務	8	2	84.43%

平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	土地白書作成等経費		担当部局庁	土地・建設産業局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H1~終了(予定)なし		担当課室	企画課		課長 百崎 賢之		
会計区分	一般会計		政策・施策名	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 31 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	土地基本法第6条、第10条、第17条		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	土地政策の基本的理念、土地をめぐる動向、社会経済状況等をふまえた土地政策に係る基本的な課題等の分析・情報発信及び国民等への理解の促進を図り、もって土地に関する施策を総合的かつ効率的に実施することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	土地に関する動向等に関し、情報を収集し、調査・分析を行った上で土地白書を作成し、国会へ提出することなどを通じ、土地についての基本理念及び土地政策の重要性等について国民の関心を高め、その理解の促進を図る。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	19	17	19	16	20	
	執行額	13	12	17	-	-		
	執行率(%)	69.4%	72.7%	87.6%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (28年度)
	土地総合情報ライブラリーのアクセス件数	成果実績	件	179,474,703	153,084,550	146,063,357	-	
		目標値		203,000,000	203,000,000	203,000,000	203,000,000	
		達成度	%	88%	75%	72%	-	
	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	法人及び世帯が所有する宅地などに係る低・未利用地(空き地等)の面積	成果実績	万ha	-	-	集計中	-	
		目標値		-	-	13.1	-	
		達成度	%	-	-	集計中	-	
	活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度
土地白書の作成・公表		活動実績			完了	完了	完了	-
		当初見込み			-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	÷	単位当たりコスト						
		計算式		/				
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	0.5	1.1	土地政策の転換を迫る構造的な変化が進展する中で、土地の需要動向及び土地利用に関する現状や課題を踏まえて新たな土地政策の検討を行うために必要となる調査検討事項の拡充によるもの。				
	不動産市場整備等推進調査	15.3	18.6					
計	15.8	19.7						

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	土地白書の作成は土地基本法において政府が行うこととされているものである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札や企画競争により業者の選定を行っており、競争性が保たれている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	土地白書作成業務の成果物については、ホームページで公表することによって、広く一般に供されている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・土地基本法等に基づき、土地政策に係る基本的な課題等の分析・情報発信及び国民の理解の促進を図った。 ・土地白書については、ホームページで公表した。 ・その他、企画競争への参加資格に基本的事項以外の要件を課さない等により、より競争原理を働かせることによって、予算の効率的・効果的な執行に努めた。 				
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き事業の効率化を図りつつ、土地基本法等に基づき、土地政策に係る基本的な課題等の分析・情報発信及び国民の理解の促進を図る。 ・土地白書については、ホームページで公表しているところであるが、引き続き、より活用されるよう利用者の利便性向上を図る。 ・その他、企画競争への参加資格に基本的事項以外の要件を課さない等により、より競争原理を働かせることによって、予算の効率的・効果的な執行に努める。 				
外部有識者の所見						
-						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の一部改善	<ul style="list-style-type: none"> ・土地政策に関する基本的な課題を広く国民が共有でき、さらに有効な対策につなげられるような分析・情報発信となるよう、土地白書の内容、情報の提供方法(広報)を見直すべき。 					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	<ul style="list-style-type: none"> ・土地白書が、土地政策に関する課題を広く国民と共有するためのツールとなるよう、これまで、調査検討の充実化を図るとともに、記載内容や情報提供方法の改善に努めてきたところである。今後ともこれらの取組みを一層進めて参りたい。 					
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	113	平成24年	108	平成25年	312

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて補足する)
 (単位:百万円)

A.勝美印刷(株)			E.国立大学法人政策研究大学院大学		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
印刷製本費	土地白書の印刷・製本	3.7	人件費	人件費	6.7
			外部委託	パシフィックコンサルタンツ(株)	1.8
			その他	会議開催経費等	2.9
計		3.7	計		11.4
B.			F.パシフィックコンサルタンツ(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
			人件費	技師等	1.8
計		0	計		1.8
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	勝美印刷(株)	土地白書の印刷	3.7	2	64.8%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エアクレーレン	土地白書の翻訳	0.2	随意契約	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	勝美印刷(株)	土地白書のSGML化	0.6	随意契約	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ライトストーン	土地白書のための分析用ソフトウェアの購入	0.2	随意契約	—

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人政策研究大学院大学	最近の経済社会情勢の分析等を通じた土地政策に関する調査分析業務	11.4	2	98.9%

F.

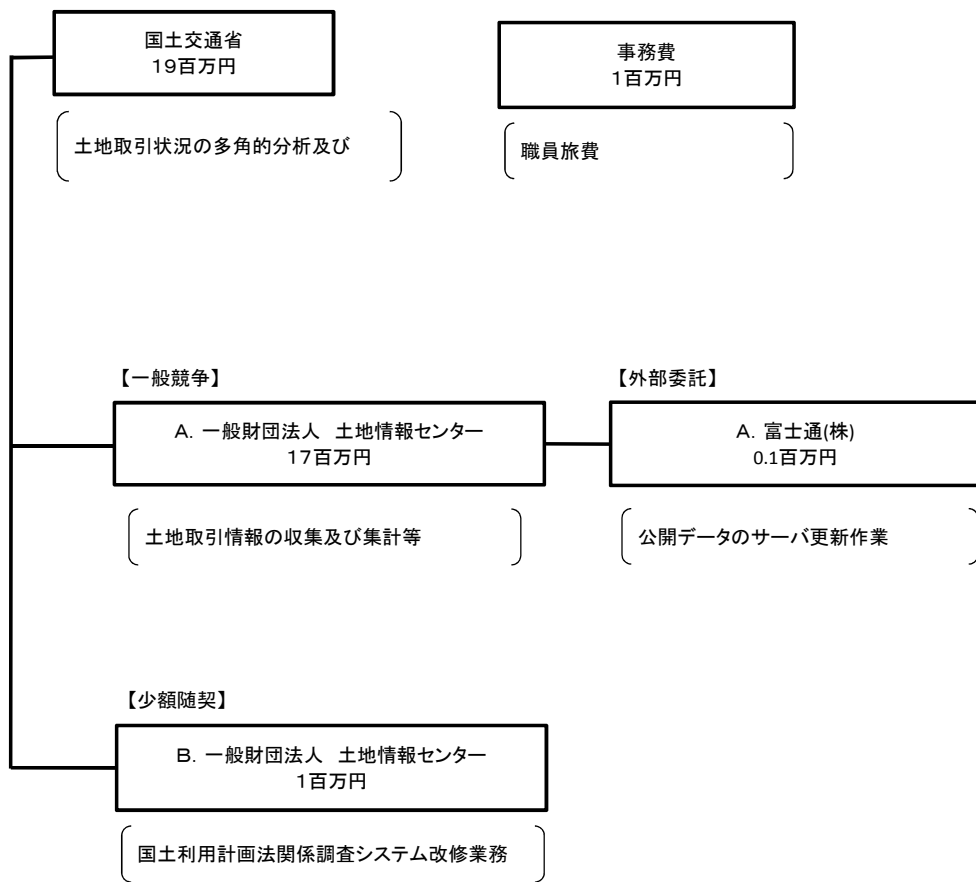
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	パンフィックコンサルタンツ(株)	土地政策に係る分析に関するシミュレーションの実施	1.8	—	—

平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	土地取引の円滑化に関する業務	担当部署	土地・建設産業局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度～終了(予定)なし	担当課室	企画課	課長 百崎 賢之			
会計区分	一般会計	政策・施策名	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 31 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	土地基本法第13条 国土利用計画法第11条	関係する計画、通知等	土地政策の中長期ビジョン(H21.7国土審議会土地政策分科会企画部会報告)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国土利用計画法の土地取引届出制度の的確な運用を確保すること等により、国・都道府県等における機動的かつ的確な土地政策の実施に役立てるとともに、国民への土地取引に関する的確な情報の提供を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・国土利用計画法に基づく届出(一定面積以上の大規模土地取引を対象とし、土地利用目的の審査のために提出を義務づけている物)の全国的な動向を把握するため、都道府県等から提供された届出情報を基に統計処理を行い、取引主体別の届出状況などの分析結果を都道府県等へ提供する。 ・法務省より提供される電子化された登記異動情報をもとに全国の土地取引件数、面積等の土地取引動向の概況(地目別、都市計画区域の区域区分別等)について集計を行い、集計結果等を都道府県へ提供することにより土地取引動向を把握する。 ・国民に対して、地域の土地取引状況の把握に資する統計情報を提供する。 						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算 状況	当初予算	21	19	19	18	18
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
	計	21	19	19	18	18	
	執行額	20	18	19	-	-	
執行率(%)	96%	95%	100%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	低・未利用地の面積	成果実績	万ha	12.2 (20年度土地基本調査の実績値)	-	集計中	-
		目標値	万ha	-	-	13.1	-
		達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	土地取引規制基礎調査概況調査 処理件数	活動実績	件	1,302,084	1,386,827	1,500,582	-
		当初見込み	-	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	単位当たりコスト						
	計算式	/					
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由			
	職員旅費	1.1	1.1				
	不動産市場整備等推進調査費	17.4	17.4				
	計	18.5	18.5				

事業所管部局による点検・改善						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	国土利用計画法に基づく土地取引の届出や、登記異動情報に基づいた土地取引件数等について、全国のデータのとりまとめ、公表を行う唯一の事業であり、土地取引動向を把握するために重要なデータを提供している。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	請負契約の発注は一般競争入札方式としており、支出先の選定にあたっては競争性が確保されている。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-					
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	国土利用計画法に基づく届出情報の収集・分析は内製化を図り、業務発注費用の節減を図っている。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-				
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	本事業により集計された土地取引件数等のデータは、都道府県・政令市担当部局へ毎月提供し土地取引の実態把握に活用されているとともに、土地総合情報ライブラリーを通じ四半期ごとに国民へ提供している。また、登記異動情報に基づいた詳細な土地取引状況に関する情報を被災自治体に毎月提供することにより、土地取引の実態把握に活用された。				
	改善の方向性	集計データの提供にあたっては、内製作業の効率化により土地取引件数等のデータとWEBページの一層の迅速、的確な更新に努めるなど、情報提供の充実を図ることとする。				
外部有識者の所見						
-						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の一部改善	国民、国機関、地方公共団体など利用者のニーズを的確に捉え、分かりやすく利用しやすい情報提供ができるよう努めるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	これまでの利用者の提供情報の活用状況及びニーズを把握し、土地取引情報提供の充実が図られるよう努める。					
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	114	平成24年	109	平成25年	313

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

A.一般財団法人 土地情報センター			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	技師、技術員	17			
外部委託	富士通(株) (サーバーデータ更新作業)	0			
計		17	計		0
B.一般財団法人 土地情報センター			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	技師、技術員	1			
計		1	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人 土地情報センター	土地取引情報の収集および集計等	17	2	99%

B.

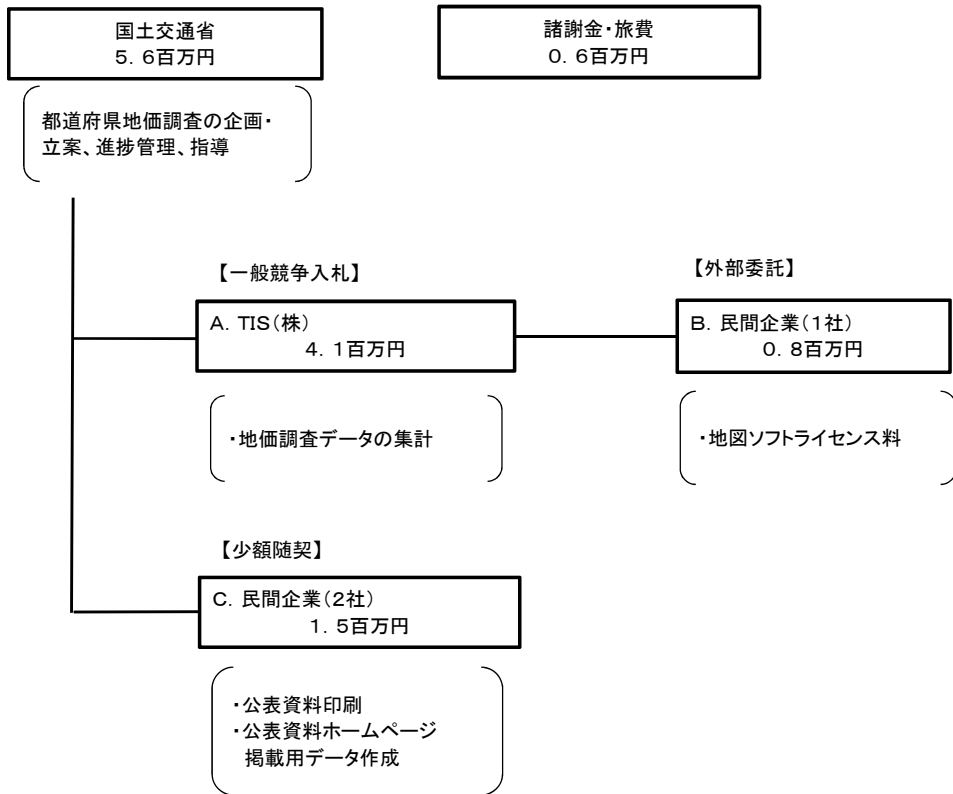
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人 土地情報センター	国土利用計画法関係調査のシステム改修	1	-	-

平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	都道府県地価調査等経費		担当部局庁	土地・建設産業局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	S49～終了(予定)なし		担当課室	地価調査課 地価公示室		室長 小山 陽一郎		
会計区分	一般会計		政策・施策名	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 31 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	土地基本法第16条・第17条 国土利用計画法施行令第9条		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	各都道府県が行う都道府県地価調査の結果を全国・圏域別で集計・分析し、その地価動向を広く情報提供することにより、適正な地価の形成に寄与するとともに、不動産取引における国民の安心の増大や企業活動の円滑化を図り、不動産市場の活性化や適切な政策対応に資することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	各都道府県知事が、毎年7月1日における調査地点の正常価格を不動産鑑定士の鑑定評価を求めた上で判定を行う。国土交通省は、各都道府県が毎年実施した地価調査の結果の提供を受けて、全国・圏域別の集計・分析を行い公表する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		当初予算	7	6	6	6	6	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計	7	6	6	6	6		
	執行額	7	6	6	6	6		
執行率(%)		99.5%	99.3%	99.4%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (28年度)
	土地総合情報ライブラリーへのアクセス件数		成果実績	件数	17,947万件	15,308万件	14,606万件	
			目標値		20,300万件	20,300万件	20,300万件	20,300万件
			達成度	%	88	75	72	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	都道府県地価調査基準地数		活動実績	地点	22,460	22,264	21,989	-
			当初見込み	地点	22,460	22,264	21,989	21,989
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	(予算執行額) / (都道府県地価調査基準地数)		単位当たりコスト	千円	0.31	0.27	0.27	0.27
			計算式	X / Y	7百万円 / 22,460	6百万円 / 22,264	6百万円 / 21,989	6百万円 / 21,989
平成26・27年度予算内 (単位:百万円)	費目		26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由			
	諸謝金等		0.1	0.1	データ集計業務の見直しを行ったため。			
	職員旅費		0.5	0.5				
	不動産市場整備等推進調査費		5.6	5.3				
計		6.2	5.9					

事業所管部局による点検・改善								
項目		評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	都道府県地価調査は、土地基本法、国土利用計画法施行令第9条に基づき、各都道府県が調査を実施し、国が全国の状況を取りまとめて公表することになっている。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○						
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	請負契約の発注方式は、一般競争入札となっており、入札者数等の競争性の確保に努めている。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—						
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○						
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○						
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—							
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—	地価情報を提供する土地総合情報ライブラリーへのアクセス件数について、146.06万件あり十分に活用されている。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○						
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	地価公示は、国が標準地を設定しているため、各都道府県が、自らの意思で調査地点数を決定することで、地域の実情・ニーズにあった適切な設定を行っている。 具体的には、地価公示の標準地がない地域に地点を設定したり、地価公示と共通の調査地点を積極的に設定して地価動向を把握している。					
	事業番号	類似事業名					所管府省・部局名	
		地価公示					国土交通省 土地・建設産業局	
点検・改善結果	点検結果	「集計を一部内製化するなど、事業の効率化が図られているものの、より一層の事業の効率化を図るべき。」との指摘を受けたことから、公表用資料に使用するデータの一部については、引き続き内製化による集計を行った。						
	改善の方向性	公表用資料に使用するデータの一部については、引き続き内製化による集計を行う予定。						
外部有識者の所見								
—								
行政事業レビュー推進チームの所見								
事業内容の一部改善	国が行う地価公示と十分に連携が図られ、当事業と地価公示の双方が効率的かつ相乗効果を発揮できるよう、調査地点など国と都道府県とで調整をするべき。							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況								
縮減	現時点でも地価公示の地点がない地域に地点を設定したり、重要な地点について地価公示との共通地点を設定するなどの連携を図っている。引き続き地価公示との連携により、地価動向の把握に努めていきたい。							
備考								
・土地総合情報ライブラリーURL(http://tochi.mlit.go.jp/)								
関連する過去のレビューシートの事業番号								
平成23年	0115	平成24年	0110	平成25年	0314			

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて補足する)
 (単位:百万円)

A.TIS(株)			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
人件費	地価調査データ集計	3.3			
外部委託	地図ソフトライセンス料	0.8			
計		4.1	計		0
B.(株)パスコ			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
その他	地図ソフトライセンス料	0.8			
計		0.8	計		0
C.(株)ジー・サーチ			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
その他	ホームページ掲載用データ作成	1.0			
計		1.0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	TIS(株)	都道府県地価調査に係るデータ集計	4.1	1	99

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)パスコ	地図ソフトライセンス料	0.8	随意契約	—

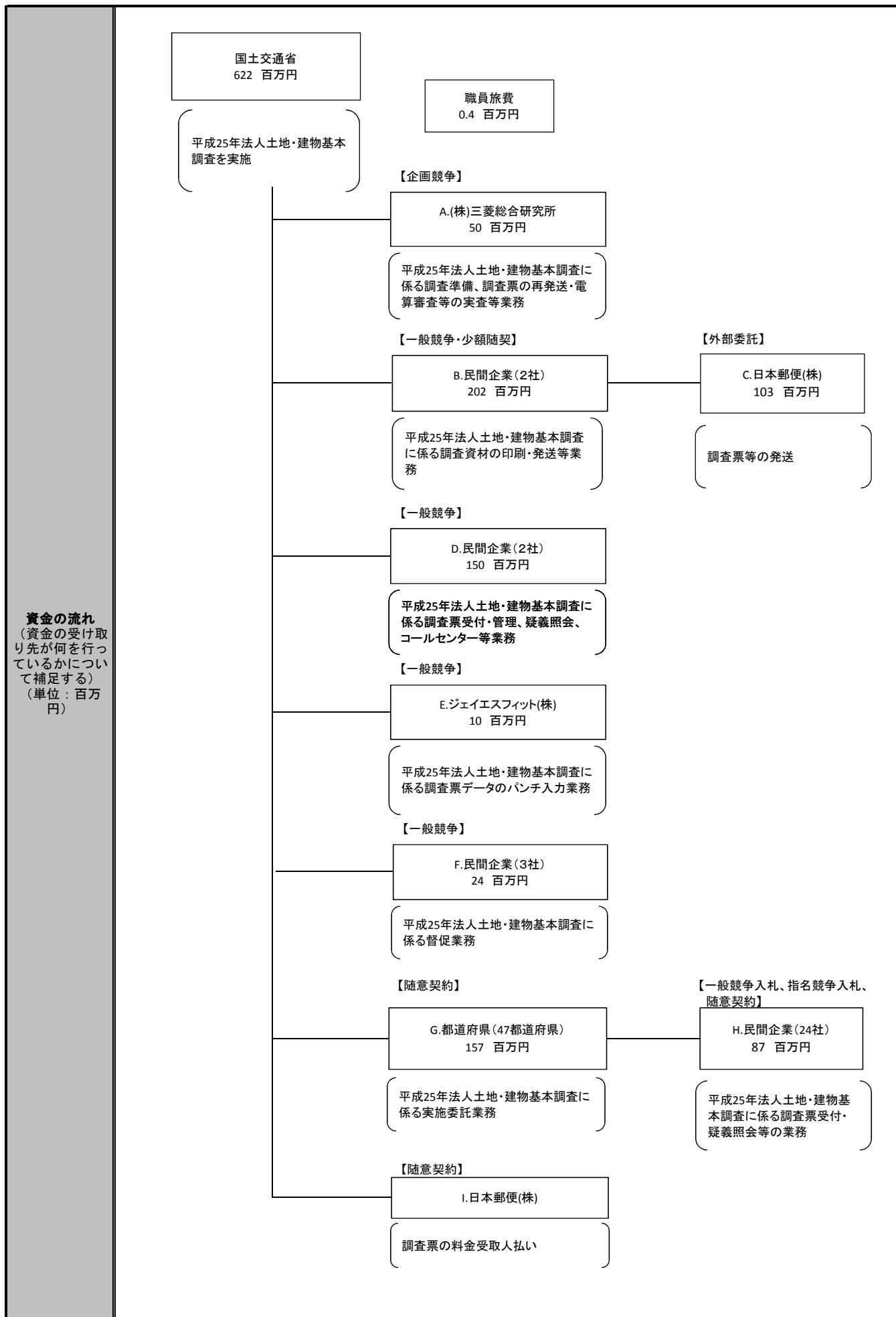
C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ジー・サーチ	地価調査公表資料のホームページ掲載用データ作成業務	1.0	随意契約	—
2	チヨダクレス(株)	地価調査公表資料印刷	0.5	随意契約	—

平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	土地基本調査経費		担当部局庁	土地・建設産業局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成4年度～終了(予定)なし		担当課室	参事官(土地市場担当)付		大臣官房参事官 河田 浩樹			
会計区分	一般会計		政策・施策名	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 31 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	・土地基本法第17条第1項、第2項 ・統計法第2条第4項		関係する計画、通知等	・公的統計の整備に関する基本的な計画(平成21年3月13日閣議決定) ・土地政策の中長期ビジョン(平成21年7月国土審議会土地政策分科会企画部会報告)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	法人の土地・建物及び世帯の土地について、その所有及び利用の状況等に関する実態を全国及び地域別に明らかにすることにより、経済政策・土地政策の推進のために必要な基礎資料(国民経済計算における土地賃料の推計、土地資産額の推計等)を得ること及び統計が広く国民に活用されることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>土地基本調査は、法人(本国に本所・本社・本店を有する全ての法人(企業・学校法人・医療法人・各種協同組合など))や世帯が所有する土地・建物の所有・利用の状況等を全国及び地域別に総合的に明らかにできる唯一の統計調査であり、以下の統計により構成される。</p> <p>①法人土地・建物基本統計:統計法第2条第4項に基づく基幹統計(平成5年から5年周期で作成) ・法人の土地・建物の所有及び利用等の状況に関する事項を調査し、その結果を集計・加工し、統計を整備して公表する。 ②世帯に係る土地基本統計:加工統計 ・住宅・土地統計調査(総務省所管の基幹統計調査で、昭和23年から5年周期で実施)の調査結果を活用し、世帯における土地の所有・利用の状況等に関する統計を整備して公表する。</p>								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	74	138	758	461	291		
	執行額	69	129	622	-	-			
	執行率(%)	93.2%	94.5%	82.1%	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		/	単位	23年度	24年度	25年度	目標値(28年度)	
	土地総合情報ライブラリーのアクセス件数			成果実績	件	179,474,703	153,084,550	131,852,179	-
				目標値	件	203,000,000	203,000,000	203,000,000	203,000,000
				達成度	%	88%	75%	65%	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		/	単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	統計の公表			活動実績	件	-	-	-	1
				当初見込み	件	-	-	-	1
単位当たりコスト	算出根拠		/	単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	5年周期の統計調査であり、平成25年度は周期の3年度目に当たるため、単年度での単価当たりコスト算出はできず、今回周期(平成23年度～平成27年度)終了後に算出可能。 ※参考:前回周期(H18年度～H22年度)の執行額(1,570,343,000円)÷標本数(490,000法人)=3,205円/周期(5年分)			単位当たりコスト	円	-	-	-	-
				計算式	-	-	-	-	
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目		26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	職員旅費		0.4	0.3	当調査は、5年周期で行っている基幹統計調査である。平成27年度は、平成25年度に実施した調査について、確報に向けた集計、検証及び製表、総合報告書の印刷を実施するとともに、平成25年調査の結果を踏まえ、平成30年調査の企画・設計を行う。前年度と業務内容が違うため減となっている。				
	不動産市場整備等推進調査費		461	290.2					
計		461	291						

事業所管部局による点検・改善									
		項目	評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・法人が所有する土地及び建物のストックを網羅的に把握する唯一の統計調査であり、土地基本法に基づき国が実施すべき調査である。 ・ホームページへのアクセス数も約100万件あり、情報提供のニーズがある。 ・行政機関が作成する統計のうち、公的統計の中核をなすものとして重要性が特に高い統計である基幹統計に指定されている。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○						
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・請負業務の発注に当たっては、一般競争及び企画競争により事業者を特定しており、支出先の選定に当たっては、競争性が確保されている。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—						
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○						
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○						
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—						
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	・成果目標を具体的に立て着実に達成している。成果物については、国民経済計算(SNA)の算出をはじめ、総合的な土地政策の基礎資料として活用されている。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○						
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—						
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名						
点検・改善結果	点検結果	・5年周期で行っている基幹統計調査の実査年であった平成25年度は、コスト削減を行いつつ、調査の効率化も含めて調査を実施した。具体的には、可能な限り業務を分割し一般競争にて発注することにより、入札の効果によるコスト削減を図ったことに加え、国と都道府県の役割分担については、調査票未提出者に対する督促を国で一元的に行う等、都道府県への委託業務に係る負担を大幅に軽減しつつ、調査を効率的に実施した。							
	改善の方向性	・調査内容、実施方法、調査結果について検証・分析し、次回調査(平成30年度)に向けた企画・設計に当たり、調査の見直しやより効率的な手法について検討を行う。							
外部有識者の所見									
—									
行政事業レビュー推進チームの所見									
事業内容の一部改善	社会経済情勢の変化を踏まえた効果的な調査内容、効率的な調査方法となるよう、調査制度を見直しながら、事業を進めるべき。								
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況								
執行等改善	平成25年調査から国と都道府県の役割分担を変え、効率的な調査を実施しているところである。平成27年度は調査結果の課題を整理し、次期平成30年調査に向け、より効果的な調査内容、効率的な調査方法について検討を行う。								
	備考								
—									
関連する過去のレビューシートの事業番号									
	平成23年	116	平成24年	111	平成25年	315			



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

A.(株)三菱総合研究所			E.ジェイエスフィット(株)		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
業務費	平成25年法人土地・建物基本調査の実施等業務	50	人件費	データ入力、管理費用	10
			運搬費	デリバリ費用	0.2
計		50	計		10
B.ナカバヤシ(株)			F.(株)もしもしホットライン		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
外部委託	日本郵便(株)調査票の発送	103	人件費	マネージャー、オペレーター費	9
印刷費	印刷、製本、データプリント	51	設備利用費	業務スペース、電話回線、PC利用料	2
材料費	印刷用紙、刷版	29	通話料		1
人件費	版下作成、データ処理、印刷物封入仕分梱包、報告書作成等	18	業務構築費用	業務資料作成、OP研修費	0.5
			設備準備費	電話設備、発信システム導入	0.1
			電話番号調査費		0.1
計		201	計		13
C.日本郵便(株)			G.東京都		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
通信運搬費	調査票の発送	103	再委託費	(株)タイム・エージェント調査票受付・疑義照会等	9
			通信運搬費	調査票の受け渡し	1
			旅費	担当者会議出席	0.3
計		103	計		10
D.(株)TMJ			H.(株)タイム・エージェント		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
業務費	平成25年法人土地・建物基本調査に係る問い合わせ窓口及び疑義照会等業務	95	業務費	平成25年法人土地・建物基本調査に係る調査票受付・疑義照会等	17
業務費	平成25年法人土地・建物基本調査 調査票の保管・管理等業務	16			
計		111	計		17

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

I.日本郵便(株)					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
通信運搬費	調査票の料金受取人払い	29			
計		29	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	平成25年法人土地・建物基本調査の実施等業務	50	1	99%

B.民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ナカバヤシ(株)	平成25年法人土地・建物基本調査に係る印刷及び発送等業務	200	2	98%
		平成25年法人土地・建物基本調査広報用ポスター印刷	0.8	随意契約 (少額)	—
		平成25年法人土地・建物基本調査調査票B票等印刷	0.7	随意契約 (少額)	—
2	(株)タチバナ産業	平成25年法人土地・建物基本調査調査用段ボール作成	0.4	随意契約 (少額)	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本郵便(株)	調査票の料金受取人払い	103	—	—

D.民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)TMJ	平成25年法人土地・建物基本調査に係る問い合わせ窓口及び疑義照会等業務	95	6	62%
		平成25年法人土地・建物基本調査 調査票の保管・管理等業務	16	2	97%
2	(株)三菱総合研究所	平成25年法人土地・建物基本調査の速報集計に向けた調査票審査等	39	1	99%

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ジェイエスフィット(株)	平成25年法人土地・建物基本調査 調査票のデータ入力業務	10	7	79%

F.民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)もしもしホットライン	平成25年法人土地・建物基本調査に係る電話督促等業務	13	9	65%
2	日本通信紙(株)	平成25年法人土地・建物基本調査に係る督促はがき印刷及び発送等業務	11	3	91%
3	(株)コーユービジネス東京支店	平成25年法人土地・建物基本調査に係る督促手紙印刷等業務	0.8	5	69%

G.都道府県

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	平成25年法人土地・建物基本調査に係る実施委託業務	10	随意契約 (委託)	—
2	神奈川県	平成25年法人土地・建物基本調査に係る実施委託業務	9	随意契約 (委託)	—
3	愛知県	平成25年法人土地・建物基本調査に係る実施委託業務	7	随意契約 (委託)	—
4	大阪府	平成25年法人土地・建物基本調査に係る実施委託業務	7	随意契約 (委託)	—
5	新潟県	平成25年法人土地・建物基本調査に係る実施委託業務	6	随意契約 (委託)	—
6	北海道	平成25年法人土地・建物基本調査に係る実施委託業務	6	随意契約 (委託)	—
7	埼玉県	平成25年法人土地・建物基本調査に係る実施委託業務	5	随意契約 (委託)	—
8	静岡県	平成25年法人土地・建物基本調査に係る実施委託業務	5	随意契約 (委託)	—
9	兵庫県	平成25年法人土地・建物基本調査に係る実施委託業務	5	随意契約 (委託)	—
10	鹿児島県	平成25年法人土地・建物基本調査に係る実施委託業務	4	随意契約 (委託)	—

H.民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)タイム・エージェント	平成25年法人土地・建物基本調査に係る調査票受付・疑義照会等(東京都)	9	3	51%
		平成25年法人土地・建物基本調査に係る調査票受付・疑義照会等(神奈川県)	8	随意契約 (不落)	—
2	(株)サーベイリサーチセンター名古屋事務所	平成25年法人土地・建物基本調査に係る調査票受付・疑義照会等(愛知県)	6	6	66%
3	(株)東京商工リサーチ新潟支店	平成25年法人土地・建物基本調査に係る調査票受付・疑義照会等(新潟県)	5	1	99%
4	(株)ユーエヌ土地利用研究所	平成25年法人土地・建物基本調査に係る調査票受付・疑義照会等(大阪府)	5	8	46%
5	(株)浜名湖国際頭脳センター	平成25年法人土地・建物基本調査に係る調査票受付・疑義照会等(静岡県)	4	4	65%
6	(株)神戸新聞地域創造	平成25年法人土地・建物基本調査に係る調査票受付・疑義照会等(兵庫県)	4	5	43%
7	南国システムサービス(株)	平成25年法人土地・建物基本調査に係る調査票受付・疑義照会等(鹿児島県)	3	随意契約 (不落)	—
8	(株)東京商工リサーチ松山支店	平成25年法人土地・建物基本調査に係る調査票受付・疑義照会等(愛媛県)	3	3	86%
9	(株)帝国データバンク和歌山支店	平成25年法人土地・建物基本調査に係る調査票受付・疑義照会等(和歌山県)	3	1	93%
10	(株)ミィ・オフィス	平成25年法人土地・建物基本調査に係る調査票受付・疑義照会等(広島県)	3	2	52%

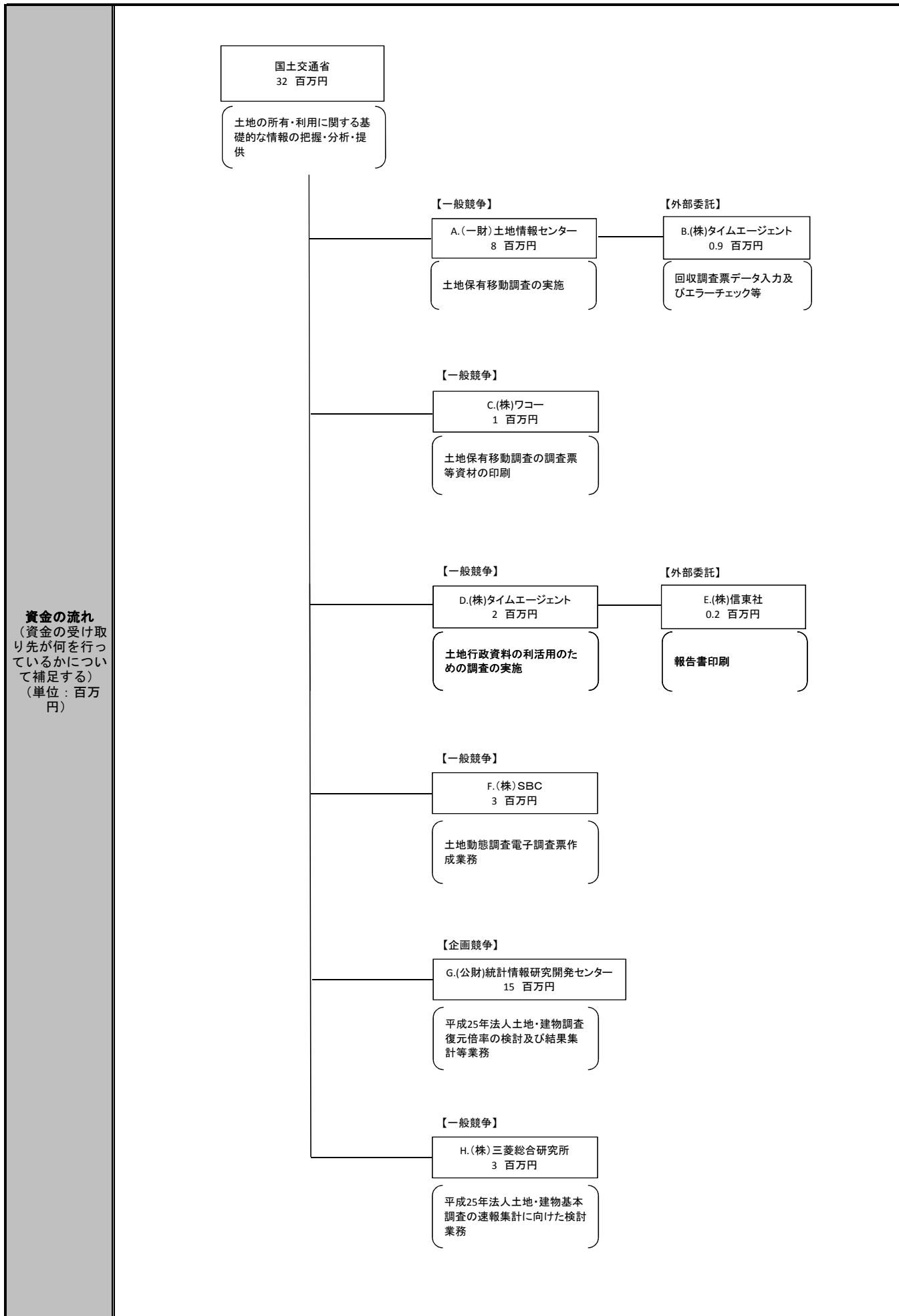
I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本郵便(株)	調査票の料金受取人払い	29	随意契約	—

平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	土地関連統計調査経費		担当部局庁	土地・建設産業局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和48年度・昭和45年度・平成4年度～終了(予定)なし		担当課室	参事官(土地市場担当)付		大臣官房参事官 河田 浩樹		
会計区分	一般会計		政策・施策名	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 31 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	土地基本法第17条第2項 統計法第2条第7項		関係する計画、通知等	統計委員会答申 (府統委第34号:H21.1.21)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	企業の土地取得状況や過去1年間に全国で行われた土地取引の実態の把握、国及び地方公共団体における土地の所有・利用に関する情報について整備・分析を行うことにより、土地政策の企画・立案を行う際の基礎資料として活用するとともに、広く国民に活用されることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①資本金1億円以上の法人を対象に郵送による調査を実施し、所有する土地の面積、過去1年間の土地の売買状況や未利用地の取得・利用状況を把握する。(企業の土地取得状況等に関する調査:一般統計。平成25年は法人土地・建物基本調査の一部として実施) ②土地取引の当事者である買主・売主双方を対象に郵送による調査を実施し、土地売買主体の属性、土地売買の目的等の実態を把握する。(土地保有移動調査:一般統計) ③国、地方公共団体が所有する土地関係資料を収集し、これらの資料を加工、集計・分析することにより、全国的な国公有地、市街化区域内農地、民有地の状況などの基礎データを把握する。(土地所有・利用概況調査)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	35	35	34	33	33	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	35	35	34	33	33	
		執行額	35	35	32	-	-	
	執行率(%)	100.0%	100.0%	94.1%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	土地総合情報ライブラリーのアクセス件数		成果実績	項目	179,474,703	153,084,550	131,852,179	-
			目標値	項目	203,000,000	203,000,000	203,000,000	203,000,000
			達成度	%	88%	75%	65%	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	統計の公表		活動実績	件	3	3	2	3
			当初見込み	件	3	3	2	3
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	企業の土地取得状況等調査・土地保有移動調査の執行額をそれぞれ標本数で除算し、その平均を単位当たりコストとする。 ※25年度は土地保有移動調査のみ実施		単位当たりコスト	円	598.85	489.125	408.45	-
			計算式		$\frac{((18,795,000/30,000)+(11,424,000/20,000))/2}{}$	$\frac{((16,590,000/30,000)+(8,505,000/20,000))/2}{}$	$8,169,000/20,000$	-
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目		26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由			
	不動産市場整備等推進調査費		33.3	33.3				
	計		33.3	33.3				

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・ホームページへのアクセス数も約32万件あり、情報提供のニーズがある。また、ホームページでの閲覧の他に、調査結果をまとめた冊子についても配布要望がある。 ・行政機関が作成する公的統計において、重要な位置を占める一般統計に指定されている。 ・一般競争を行うことにより競争性を確保している。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	・成果物については、国民経済計算(SNA)の算出に利用されている。また、民間でも広く活用されている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	・昭和48年度から行っている「企業の土地取得状況等に関する調査」について、平成25年度は5年周期で実施している「法人土地・建物基本調査」と統合して実施し、ストック(構造)とフロー(動態)が一体的に把握できる調査として実施した。				
	改善の方向性	・平成26年度からは「企業の土地取得状況等に関する調査」を「土地動態調査」に改め、調査項目や調査対象数を削減するなど調査手法を見直すことにより、より効率的に調査を実施する。				
外部有識者の所見						
—						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の一部改善	調査結果がどのように活用されているか把握・検証した上で、社会経済情勢の変化に合った調査内容へと見直すべき。					
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	調査結果は、土地政策の企画・立案をはじめ、土地白書や国民経済計算(SNA)の算出等に毎年利用されており、また、民間でも広く活用されている。利用者ニーズに沿った情報提供に資する調査内容となるよう見直しを行った。					
	備考					
—						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	117	平成24年	112	平成25年	316



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位:百万円)

A.(一財)土地情報センター			G.(公財)統計情報研究開発センター		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	事前分析データ作成、本調査データ抽出処理、調査票回収管理(問い合わせ対応等)、調査結果集計、調査結果審査、報告書作成等	7	人件費	研究員、研究員補助及び庶務・管理部門	13
外部委託	(株)タイムエージェント 回答調査票データエントリー費、回答調査票搬送費、回答調査票管理費	0.9	その他	ソフトウェア賃借料、消耗品費、旅費交通費、通信運搬費、データ購入費	2
計		8	計		15
C.(株)ワコー			H.(株)三菱総合研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	版下作成、印刷物仕分梱包	0.4	業務費	平成25年度法人土地・建物基本調査の速報集計に向けた検討	3
材料費	印刷用紙、刷版	0.3			
印刷費	印刷、製本	0.4			
計		1	計		3
D.(株)タイムエージェント					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	平成25年度土地所有・利用概況調査に関する業務	1.3			
外部委託	(株)信東社 報告書印刷費	0.2			
計		2	計		0
F.(株)SBC					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	電子調査票作成(人件費、労務費、一般管理費)	3			
計		3	計		0

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)土地情報センター	平成25年土地保有移動調査業務	8	3	82%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)タイム・エージェント	平成25年土地保有移動調査業務に係る回収調査票データ入力及びエラーチェック等	0.9	—	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ワコー	平成25年土地保有移動調査に係る印刷及び発送等業務	1	4	22%

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)タイム・エージェント	平成25年度土地所有・利用概況調査に関する業務	2	6	77%

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)信東社	平成25年度土地所有・利用概況調査に関する業務に係る報告書印刷	0.2	—	—

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)SBC	土地動態調査(仮)電子調査票作成業務	3	2	63%

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)統計情報研究開発センター	平成25年法人土地・建物基本調査復元倍率の検討及び結果集計等業務	15	1	99%

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	平成25年法人土地・建物基本調査の速報集計に向けた検討	3	1	99%

平成26年行政事業レビューシート

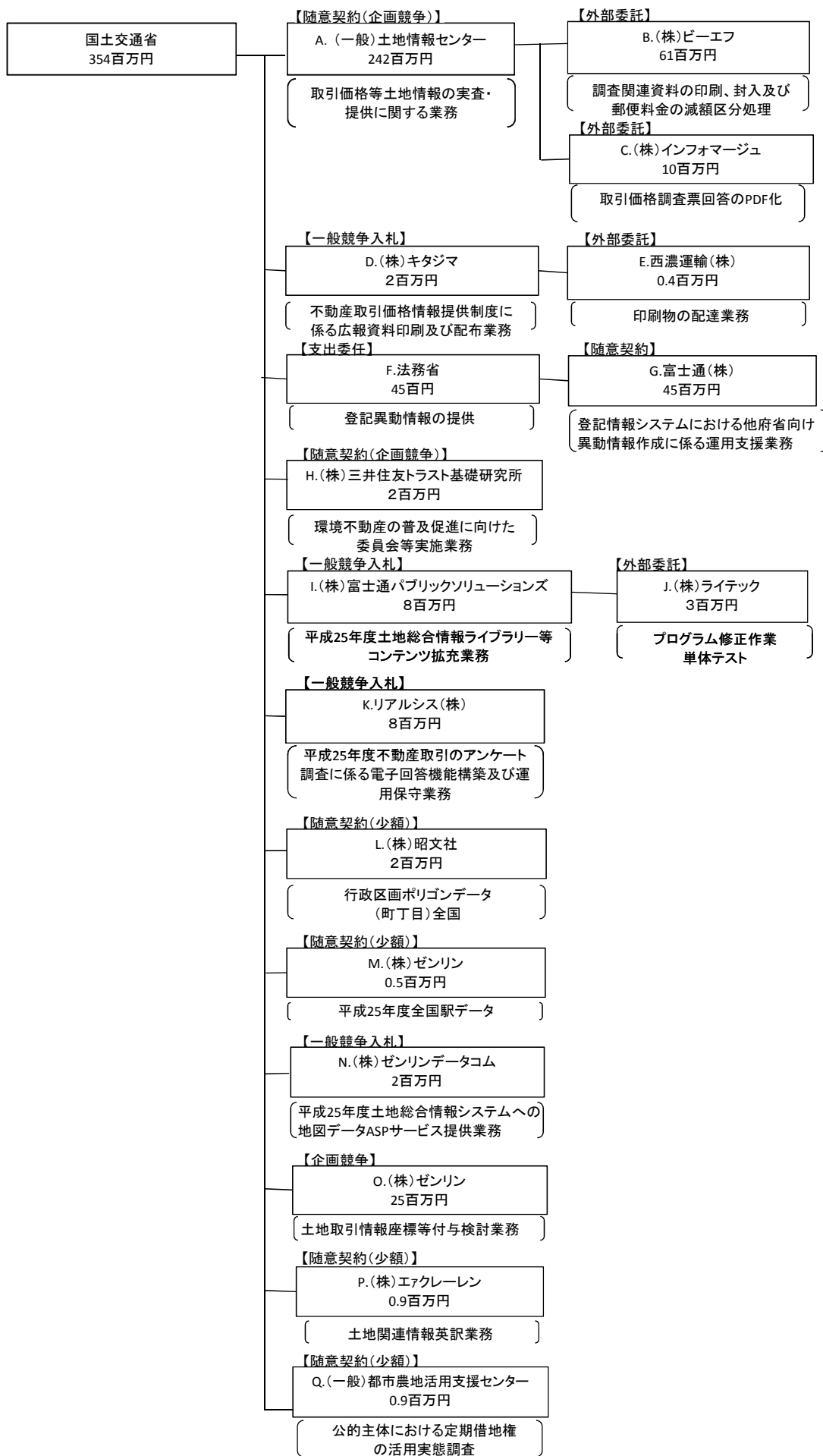
(国土交通省)

事業名	取引価格等土地情報の整備・提供推進経費		担当部局庁	国土交通省土地・建設産業局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H9～ (H26～)		担当課室	不動産市場整備課		課長 小林 靖		
会計区分	一般会計 (特枠)		政策・施策名	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 31 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	土地基本法第17条第2項		関係する計画、通知等	規制改革・民間開放推進3か年計画(H16.3.19閣議決定) 土地政策の中長期ビジョン(H21.7国土審議会土地政策分科会企画部会報告) 日本再生戦略(H24.7.31閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	土地政策に関わる行政資料や不動産取引価格等の土地に関する各種情報を一元的に収集・整備し迅速に提供することにより、土地政策や土地市場の動向に関する情報等について国民が容易にアクセスできるようにし、土地についての基本理念の浸透、土地についての理解の促進を図るとともに、不動産市場の信頼性・透明性を高め、不動産取引の円滑化、活性化を図ることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	土地総合情報ライブラリー(国土交通省ホームページ)で、土地に関わる各種の制度や不動産取引価格情報、地価公示、土地白書、法人土地基本調査等の土地に関する各種情報を一元的に収集・整備し、提供している。不動産取引価格情報については、不動産の所有権移転登記があった物件(法務省の登記異動情報により把握)について、買主に対するアンケート調査等を基に、当該不動産の取引価格、面積・形状等の情報を提供している。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	355	309	359	317	315	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計	355	309	359	317	315		
執行額	349	307	354	-	-			
執行率(%)	98.3%	99.3%	98.6%	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (28年度)
	土地総合情報ライブラリーのアクセス件数		成果実績	件	179,469,011	153,084,550	146,063,357	-
			目標値	%	203,000,000	203,000,000	203,000,000	203,000,000
			達成度	%	88%	75%	72%	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	取引価格情報を提供するホームページへの ①アクセス件数、②取引価格情報提供件数		活動実績	件	①86,945,618 ②1,374,969	①86,337,087 ②1,614,213	①86,975,042 ②1,989,648	-
			当初見込み	件	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	平成25年度執行額=354,455千円 取引価格情報提供件数=1,989,648件 1件あたりのコスト=354,455千円÷1,989,648件=178円/件		単位当たり コスト	円	254(円/件)	196(円/件)	178(円/件)	-
			計算式	/	349,078,799円/1,374,969件	317,028千円/1,614,213件	354,455千円/1,989,648件	-
平成26・27年度 予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	不動産市場整備等推進調査費	317.0	315.0	システムの機器の統一を図ることによりコストダウンを行った。				
	計	317.0	315.0					

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・取引価格情報を提供するホームページへは8,700万件、土地総合情報ライブラリーへは年間約1億5千万件のアクセス(いずれも平成25年度実績)があり、広く国民より情報開示ニーズがある。 不動産市場の信頼性・透明性を高め、不動産取引の円滑化、活性化に寄与している。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・一定額以上の支出について、支出先は一般競争入札、企画競争により事業者を特定しており、支出先の選定にあたっては競争性が確保されている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・本業務において収集・整備・提供した情報はホームページにおいて公開し広く国民よりアクセスされるとともに、国際機関の勧告を受けて国土交通省で整備を進めている不動産価格指数の作成等、広く公共目的に活用されている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	・類似業務はないと考えている。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	・新たな政策展開やユーザーニーズに対応して、土地総合情報ライブラリー等に関し、海外投資家等のために順次英訳を進めるとともに、不動産価格指数の公表ページ等のコンテンツ拡充や、調査後速やかな結果のアップロード等を実施した。 ・取引価格情報のアンケート調査票について、回収率の向上のため、アンケート項目の見直し及び記載の手引きの改善を行い、利用者負担の軽減を図った。				
	改善の方向性	土地総合情報ライブラリー等に付加した利用者アンケート機能を用いてユーザーニーズの把握に努めると共に、当該情報を踏まえた公表内容の見直しを行う。				
外部有識者の所見						
-						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の一部改善	調査結果の活用のされ方を検証して調査内容を精査するとともに、社会経済のニーズに合った情報提供ができていないかについても検証し、効果的な情報提供方法へと見直すべき。					
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	平成26年度は、調査結果の活用のされ方を踏まえ、調査項目を増やし、調査内容の充実を図った。今後も引き続き社会経済ニーズに合った情報提供ができるよう、改善をしていく予定である。					
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	118	平成24年	113	平成25年	317

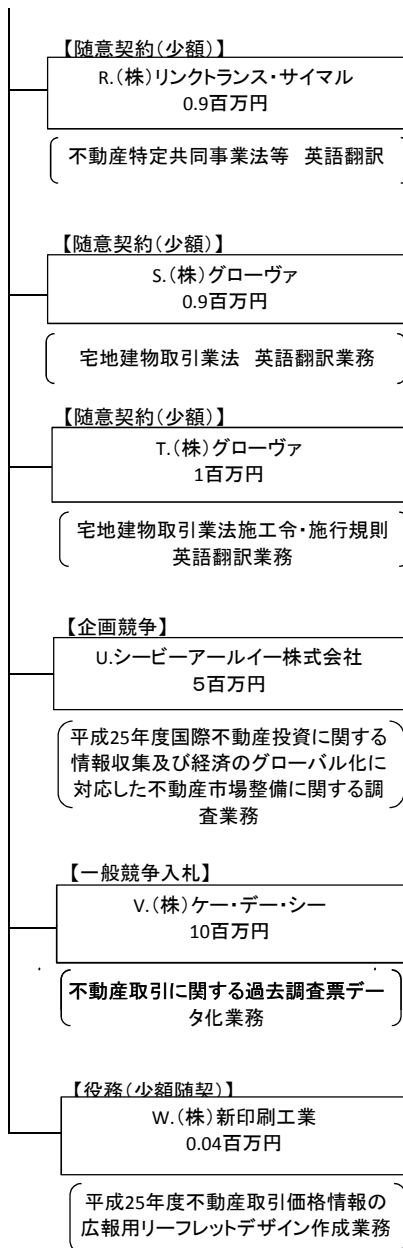
※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて補足する)
 (単位:百万円)



A.(一般)土地情報センター			F.法務省		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費等	不動産取引価格調査の調査票作成、公表データの整備等	165	外部委託	登記情報システムにおける他府省向け異動情報作成に係る運用支援業務	45
外部委託	(株)ピーエフ 調査物件の印刷、封入及び郵便料金の減額区分処理、調査票運搬	61			
外部委託	(株)インフォーマージュ 回答調査票のイメージ処理(PDF化)作業、データ運搬	10			
機械経費等	Tdnet(東証適時開示データ)利用料、調査票回収管理ツールの提供料、日本行政区画使契購入費、各種ソフトウェア・機械等利用料、回線使用料	5			
事務費等	職員旅費、その他消耗品等	1			
計		242	計		45
B.(株)ピーエフ			G.富士通(株)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
事務費等	調査関連資料の印刷、封入及び郵便料金の減額区分処理	61	人件費	登記情報システムにおける他府省向け異動情報作成に係る運用支援業務	45
計		61	計		45
C.(株)インフォーマージュ			H.(株)三井住友トラスト基礎研究所		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
事務費等	調査票回答のPDF化処理作業等	10	人件費	環境不動産の普及促進に向けた委員会等実施業務	2
計		10	計		2
D.(株)キタジマ			I.(株)富士通パブリックソリューションズ		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	印刷物梱包等	0.2	人件費	業務全体の進捗管理、作業指示、受け入れテスト、総合テスト、納品物の作成	8
制作費	バナー制作、デザイン	0.1			
材料費	印刷用紙、刷版	0.5			
印刷費	印刷、製本	0.4			
事務費	配送先との調整、報告書作成	0.1			
外部委託	西濃運輸(株) (印刷物の配送)	0.4			
計		2	計		8

費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

J.(株)ライテック			O.(株)ゼンリン		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
人件費	プログラムの修正作業	3	人件費等	土地取引情報座標等付与検討及び作業	16
			物品購入費	利用データ	9
計		3	計		25
K.リアルシス(株)			U.シービーアールイー株式会社		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
人件費	開発費、運用費	7	人件費等	開発費、運用費	5
物品購入費	サーバー関連費、ネットワーク関連機器	0.2			
施設管理費	ネットワーク関連、SSL認証、施設使用料	0.6			
計		8	計		5
L.(株)昭文社			V.(株)ケー・デー・シー		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
データ費	行政区画ポリゴンデータ提供費用	2	人件費等	不動産取引に関する過去調査票データ化業務	10
計		2	計		10
N.(株)ゼンリンデータコム					
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
サービス提供	地図ASPデータの提供サービス	1.7			
人件費	印刷物梱包等	0.3			
計		2	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.					
	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(一般)土地情報センター	取引価格等土地情報の実査・提供に関する業務	242	随意契約	-
B.					
	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(株)ビーエフ	調査関連資料の印刷、封入及び郵便料金の減額区分処理	61	-	-
C.					
	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(株)インフォマージュ	取引価格調査票回答のPDF化処理作業等	10	-	-
D.					
	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(株)キタジマ	不動産取引価格情報提供制度に係る広報資料印刷及び配布業務	2	2	38%
E.					
	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	西濃運輸(株)	印刷物の配達業務	0.4	-	-
F.					
	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	法務省	登記異動情報の提供	45	支出委任	-
G.					
	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	富士通(株)	登記情報システムにおける他府省向け異動情報作成に係る運用支援業務	45	随意契約	-
H.					
	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(株)三井住友トラスト基礎研究所	環境不動産の普及促進に向けた委員会等実施業務	2	随意契約	-
I.					
	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(株)富士通パブリックソリューションズ	平成25年度土地総合情報ライブラリー等コンテンツ拡充業務	8	4	71%
J.					
	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(株)ライテック	プログラム修正作業、単体テスト	3	-	-
K.					
	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	リアルシス(株)	平成25年度不動産取引のアンケート調査に係る電子回答機能構築及び運	8	3	46%
L.					
	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(株)昭文社	行政区画ポリゴンデータ(町丁目)全国	2	随意契約	-
M.					
	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(株)ゼンリン	平成25年度全国駅データ	0.5	随意契約	-
N.					
	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(株)ゼンリンデータコム	平成25年度土地総合情報システムへの地図データASPサービス提供業務	2	2	64%
O.					
	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(株)ゼンリン	土地取引情報座標等付与検討業務	25	随意契約	-
P.					
	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(株)エアクレーレン	土地関連情報英訳業務	0.9	随意契約	-
Q.					
	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(一般)都市農地活用支援センター	公的主体における定期借地権の活用実態調査	0.9	随意契約	-
R.					
	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(株)リンクトランス・サイマル	不動産特定共同事業法等 英語翻訳	0.9	随意契約	-
S.					
	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(株)グローヴァ	宅地建物取引業法 英語翻訳業務	0.9	随意契約	-
T.					
	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(株)グローヴァ	宅地建物取引業法施工令・施行規則 英語翻訳業務	1	随意契約	-
U.					
	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	シービーアールイー株式会社	平成25年度国際不動産投資に関する情報収集及び経済のグローバル化に対応した不動産市場整備に関する調査業務	5	随意契約	-

V.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(株)ケー・デー・シー	不動産取引に関する過去調査票データ化業務	10	2	90%

W.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(株)新印刷工業	平成25年度不動産取引価格情報の広報用リーフレットデザイン作成業務	0.04	随意契約	-

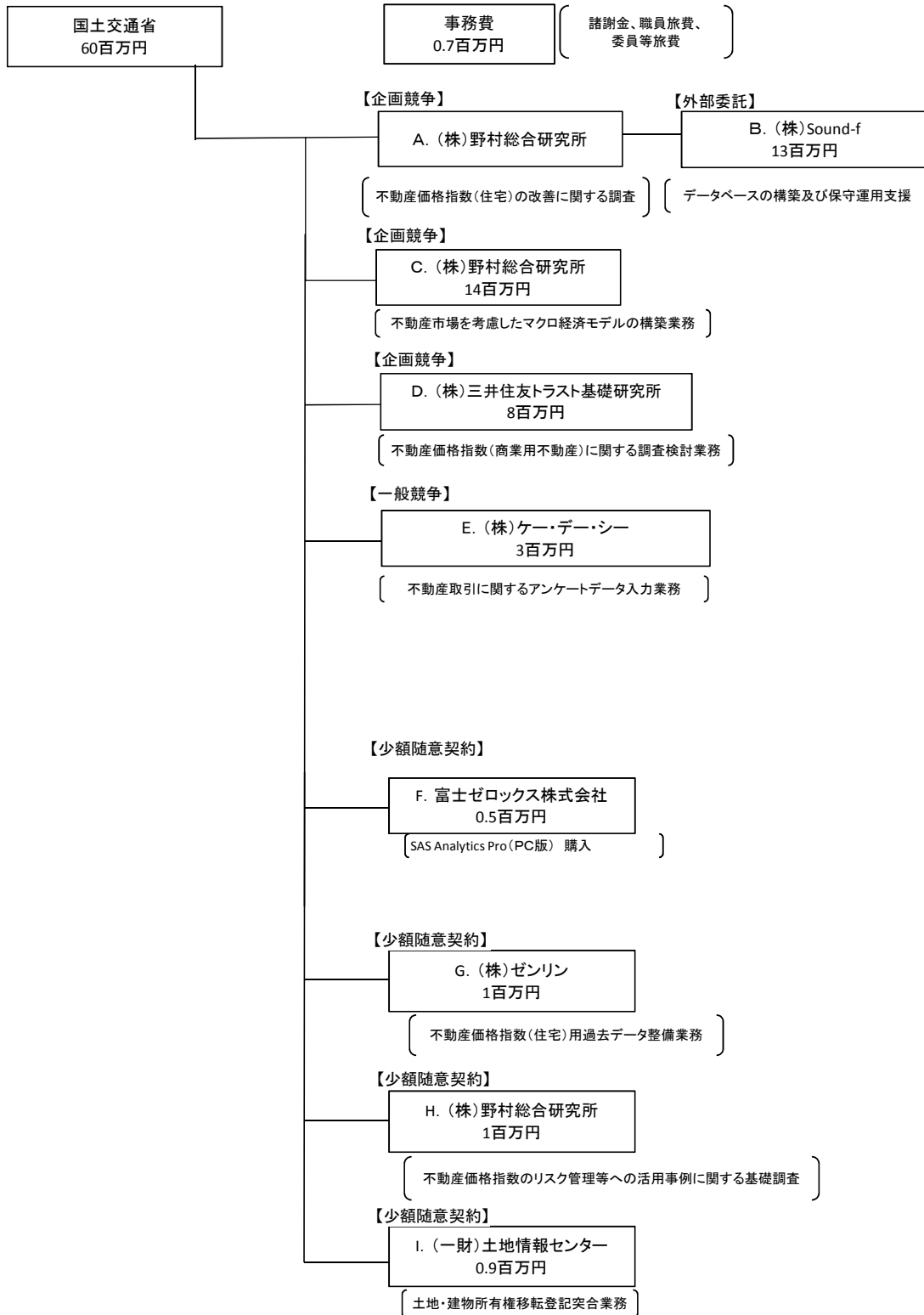
平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	マクロ経済政策と連携した土地政策推進のための不動産動向指標等の構築		担当部局	土地・建設産業局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	H23～終了(予定)なし		担当課室	企画課・不動産市場整備課	課長 百崎 賢之 課長 小林 靖			
会計区分	一般会計		政策・施策名	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 31 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する				
根拠法令(具体的な条項も記載)	土地基本法第17条第1項、第2項		関係する計画、通知等	土地政策の中長期ビジョン (H21.7国土審議会土地政策分科会企画部会報告) 都市再生基本方針(H14.7閣議決定・H23.2一部変更)				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	不動産価格等の動向を把握し、不動産市場とマクロ経済との関係を明確に把握・分析した上で、マクロ経済政策と連携した土地政策を推進する。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	国際機関等が協力し作成した、国際的に比較可能な不動産価格指数の作成に関する指針を踏まえて、日本銀行や金融庁等と連携しつつ不動産価格の動向を的確に把握する指標等を構築し安定的・継続的に提供するとともに、土地に係る税制の変更等の土地政策や不動産市場の動向がマクロ経済に与える影響や、金融・経済環境の変化が不動産市場に与える影響等、不動産市場とマクロ経済の関係を的確に把握・分析できるマクロ経済モデルを構築する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算						
		前年度から繰越し						
		翌年度へ繰越し						
		予備費等						
		計	55	62	60	129	125	
	執行額	51	55	60				
執行率(%)		93%	89%	100%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値(27年度)
	不動産価格等の動向指標及びマクロ経済モデルの構築には複数年を要するため、各年度の成果実績を数値で測ることはできない。このため、平成27年度を目標年度とし、以下を成果目標とする。 ①不動産価格の動向指標(住宅)が構築され、国土交通省ホームページ上で、定期的に公表されている。 ②不動産市場を考慮したマクロ経済モデルが構築され、当該モデルを用いた政策効果分析等が実施されている。		成果実績			-	-	
	目標値					-	-	成果目標①(毎月)及び②の達成
	達成度		%			-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	25年度は以下の活動を行った。 ①不動産価格指数(住宅)の本格運用に向けた速報性(タイムラグを5ヶ月から3ヶ月に短縮)及び推計精度の向上(指数の推計精度については、推計用データの性質等に応じて検討が必要であり、定量的な指標は設けられない。) ②マクロ経済モデルの改良 また、26年度は以下の活動を見込んでいる。 ①不動産価格指数(住宅)の本格運用に向けた推計精度の向上 ②不動産価格指数(商業用不動産)の開発		活動実績			-	-	-
	当初見込み					-	-	()
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	アウトカム・アウトプットについて定量的な指標の設定ができないため、単位当たりコストの算出はできない。		単位当たりコスト					
		計算式	/					
平成26・27年度予算内訳(単位:百万円)		26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.21	0.20	不動産価格指数(住宅)については、平成26年度は推計方法の改善等のための経費であったが、平成27年度は安定的な運用等のための経費である。不動産価格指数(商業用不動産)については、平成26年度は試験運用に向けた推計方法の検討等のための経費であったが、平成27年度は、試験運用の実施及び推計方法の改善等のための経費である。2カ年の業務は、連続性はあるものの完全に同一の業務ではなく、積算の結果、減となっている。 「要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」60百万円」				
	職員旅費	0.56	0.56					
	委員等旅費	0.02	0.02					
	不動産市場整備等推進調査費	127.78	124.39					
計	128.57	125.17						

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	不動産価格の動向指標及びマクロ経済モデルの構築は、マクロ経済政策と連携した土地政策の実施のために不可欠であり、土地基本法に基づき、国が優先的に実施すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	請負先の選定にあたっては企画競争を実施しており、競争性は確保されている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	平成23年度・平成24年度は不動産価格の動向指標及びマクロ経済モデルの構築に向けた検討を行い、平成24年より不動産価格指数(住宅)の試験運用を開始し、平成25年には推計手法の改善等を実施したほか、平成25年・26年版土地白書において、構築したマクロ経済モデルを用いた分析結果を公表するなど、成果目標の達成に向け着実に進捗した。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検・改善結果	点検結果	ユーザーニーズも踏まえ、平成25年1月より不動産価格指数(住宅)のタイムラグを5か月から3か月に短縮するとともに、精緻な分析を可能とするため新たに東京都について1998年4月からの指数を作成した。			
	改善の方向性	不動産価格指数(住宅)に加えて、今後作成される国際指針も踏まえ、ユーザーニーズに合った不動産価格指数(商業用不動産)を作成する。			
外部有識者の所見					
25年度に①不動産価格指数(住宅)の本格運用に向けた速報性及び推計精度の向上と②マクロ経済モデルの改良を行ったとされているが、具体的にどのように速報性や推計精度が向上したのかが明らかにされていない。また、26年度の活動見込みでの①不動産価格指数(住宅)の本格運用に向けた速報性及び推計精度の向上についても具体的な数値で示して欲しい。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の一部改善	速報性や推計精度が向上したことにより、利用者が具体的にどうメリットを受けたのかについて、分かりやすい説明が必要であるとともに、利用者ニーズに合っているか、指標の使われ方の検証をするべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	速報性や推計精度の向上により、利用者が適時・的確に不動産価格の動向を把握できるようになった。今後も、より利用者ニーズに合ったものとなるよう、引き続き検証・改善を進める。				
備考					
-					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年	1008	平成24年	114	平成25年	318

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



A.(株)野村総合研究所			E.(株)ケー・デー・シー		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費等	不動産価格の動向指標の整備及び改善に関する調査の実施	18	人件費等	不動産取引に関するアンケートデータ入力業務	3
外部委託	(株)Sound-f データベースの構築及び運用保守支援	13			
計		30	計		3
B.(株)Sound-f					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費等	データベースの構築及び運用保守支援	13			
計		13	計		
C.(株)野村総合研究所					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費等	マクロ経済モデルの構築	14			
計		14	計		10
D.(株)三井住友トラスト基礎研究所					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費等	不動産価格指数(商業用不動産)に関する調査検討業務の実施	8			
計		8	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.(株)野村総合研究所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)野村総合研究所	不動産価格指数(住宅)の改善に関する調査等業務の実施	30	1 (企画競争)	-

B.(株)Sound-f

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)Sound-f	データベースの構築及び保守運用支援	12	-	-

C.(株)野村総合研究所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)野村総合研究所	不動産市場を考慮したマクロ経済モデルの構築業務	14	2 (企画競争)	-

D.(株)三井住友トラスト基礎研究所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三井住友トラスト基礎研究所	不動産価格指数(商業用不動産)に関する調査検討業務	8	2 (企画競争)	-

E.(株)ケー・デー・シー

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(株)ケー・デー・シー	不動産取引に関するアンケートデータ入力業務	3	6	50%

F. 富士ゼロックス株式会社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士ゼロックス株式会社	SAS Analytics Pro(PC版) 購入	0.5	少額随意契約	-

G. 株式会社ゼンリン

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社ゼンリン	不動産価格指数(住宅)用過去データ整備業務	1	少額随意契約	-

H.(株)野村総合研究所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)野村総合研究所	不動産価格指数のリスク管理等への活用事例に関する基礎調査	1	少額随意契約	-

I. (一財)土地情報センター

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(一財)土地情報センター	土地・建物所有権移転登記突合業務	0.9	少額随意契約	-

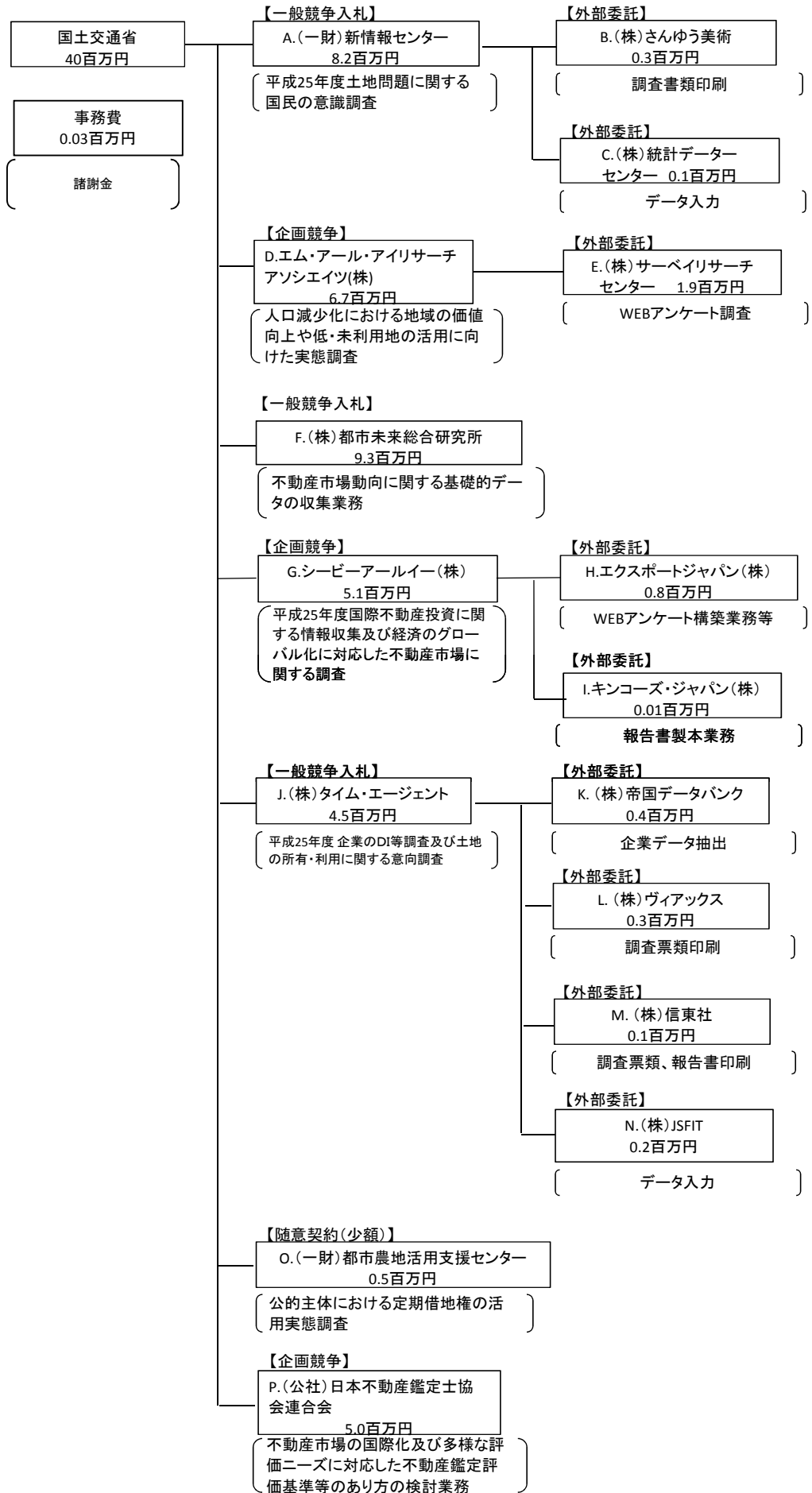
平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	土地市場の変化を踏まえた土地政策実現のための経費		担当部署	土地・建設産業局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H5～終了(予定)なし H19～終了(予定)なし		担当課室	企画課 地価調査課 不動産市場整備課		課長 百崎 賢之 課長 瀬口 芳広 課長 小林 靖		
会計区分	一般会計		政策・施策名	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 31 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	土地基本法第17条第1項、第2項		関係する計画、通知等	新総合土地政策推進要綱(H9.2.10閣議決定) 土地政策の中長期ビジョン (H21.7国土審議会土地政策分科会企画部会報告)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国の土地利用をめぐる状況は、少子・高齢化社会の到来、人口・世帯数の減少への転向、宅地需要の減少、グローバル化の進展により、不動産業をめぐる資金流動の広域化など、大きく変化。そのような背景のもと、地価動向に関する分析・評価方法や宅地動向等を検討し、適切な不動産市場の形成を促進する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	土地・不動産市場に影響を及ぼしている国民・企業の土地所有や賃貸等に対する意識、企業の土地取引意向・地価見通しに関する半期毎の継続的な動向指標(DI)、住宅・マンション・オフィス市場における毎月の需給動向、公的主体における定期借地権の活用実態等について調査・公表を行った。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	56	36	40	49	59	
	執行額	53	36	40	-	-		
	執行率(%)	94.3%	99.1%	98.2%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (28年度)
	土地総合情報ライブラリーのアクセス件数	成果実績	件	179,474,703	153,084,550	146,063,357	-	
		目標値		203,000,000	203,000,000	203,000,000	203,000,000	
		達成度	%	88%	75%	72%	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	調査成果の公表件数	活動実績	件	20	18	18	-	
		当初見込み		-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	÷	単位当たりコスト		-	-	-	-	
		計算式	/	-	-	-	-	
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.2	0.2	日本再興戦略(平成26年6月閣議決定)において規定されているとおり、市場の透明性・客観性を高め、不動産市場の拡大・活性化を実現するため、要求額を増額している。 要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」25百万円				
	職員旅費	0.5	0.0					
	不動産市場整備等推進調査	48.7	58.6					
計	49.4	58.8						

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	土地総合情報ライブラリーのアクセス件数は年間1億4千万件を超えており、不動産に関する情報提供のニーズは大きい。不動産の情報を包括的に把握するため、土地基本法に基づき国が実施すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		—			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一定額以上の業務については、一般競争入札、企画競争によって業者を特定しており、競争性が確保されている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	土地利用に関する動向を把握し、土地白書や土地情報ライブラリー等を通して十分に活用されている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	類似の業務はないと考えている。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 有効回答率を上げるために、送付時期の変更や回答用紙の刷新を実施した。 アンケート調査の設問によっては、過年度の活用実績が少ないものもあり、削減を実施した。 				
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 有効回答率を上げるために、送付時期の変更、設問数の変更、回答用紙の刷新を検討する。 アンケート調査の設問、調査結果の公表をより平易な文書に改め、一般の方でも利用しやすいものとなるよう検討する。 				
外部有識者の所見						
—						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の一部改善	調査結果の活用のされ方を検証し、利用者のニーズに応じた一層効果的な調査内容となるよう見直すべき。また、当調査に活用する情報について、既存の他の情報を活用することで、調査コストを削減できないかを検討すべき。					
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	過年度調査の活用実績等を踏まえた調査内容の精査を行い、利用者のニーズに応じた調査となるよう検討を行う。					
備考						
—						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	119,120	平成24年	115	平成25年	319

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



A.(一財)新情報センター			G.シービーアールイー(株)		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
調査実施費	抽出員・調査員手当、抽出員・調査員交通費、住民基本台帳閲覧料、宅急便代	5.5	人件費	直接人件費含む	4.3
人件費	企画準備、地点抽出、調査員管理、集計、報告書作成	1.5	外部委託	エクスポートジャパン(株) Webアンケート構築業務	0.3
物品購入費	消耗品代、用紙代、謝礼品購入費	0.4	外部委託	エクスポートジャパン(株) 報告書概要版・海外情報発信資料英訳業	0.5
その他	一般管理費	0.4	外部委託	キンコーズ・ジャパン(株) 報告書製本業務	0.01
外部委託	調査書類等の印刷費 (株)さんゆう美術	0.3			
外部委託	調査データの入力費 (株)統計データセンター	0.1			
計		8.2	計		5.1
D.エム・アール・アイリサーチアソシエイツ(株)			J.(株)タイム・エージェント		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
人件費	技師等	4.5	人件費	社員人件費	1.2
外部委託	WEBアンケート調査実施費 (株)サーベイリサーチセンター	1.9	人件費	社員補助人件費	0.6
その他	印刷製本費、旅費交通費	0.3	物品購入費	郵便料金	1.7
			外部委託	(株)帝国データバンク (企業データ抽出費)	0.4
			外部委託	(株)ウィアックス (調査票、封筒等印刷費)	0.3
			外部委託	(株)信東社 (報告書印刷費)	0.1
			外部委託	(株)JSFIT (データ入力費)	0.2
計		6.7	計		4.5
E.(株)サーベイリサーチセンター			P.(公社)日本不動産鑑定士協会連合会		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
人件費	社員人件費	1.9	雑役務費	直接人件費、会議費(委員謝金等)等	5.0
計		1.9	計		5.0
F.都市未来総合研究所					
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
人件費	技師等	8.8			
その他	謝金、資料印刷費	0.5			
計		9.3	計		0.0

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一社)新情報センター	平成25年度土地問題に関する国民の意識調査	8.2	2	94.5%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)さんゆう美術	調査書類印刷	0.3	—	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)統計データセンター	データ入力	0.1	—	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	エム・アール・アイリサーチアソシエイツ㈱	人口減少化における地域の価値向上や低・未利用地の活用に向けた実態調査	6.7	6	99.7%

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)サーベイリサーチセンター	WEBアンケート調査	1.9	—	—

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)都市未来総合研究所	土地市場動向に関する基礎的データの収集業務	9.3	4	94.6%

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	シービーアールイー(株)	海外投資家アンケート調査業務	5.1	1	99.4%

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	エクスポートジャパン(株)	WEBアンケート構築業務等	0.8	—	—

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	キンコーズ・ジャパン(株)	報告書製本業務	0.01	—	—

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)タイム・エージェント	平成25年度 企業のDI等調査及び土地の所有・利用に関する意向調査	4.5	5	91.5%

K.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)帝国データバンク	企業データ抽出	0.4	—	—

L.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ヴィアックス	調査書類印刷	0.3	—	—

M.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)信東社	調査書類、報告書印刷	0.1	—	—

N.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)JSFIT	データ入力	0.2	—	—

O.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)都市農地活用支援センター	公的主体における定期借地権の活用実態調査	0.5	少額随意契約	—

P.

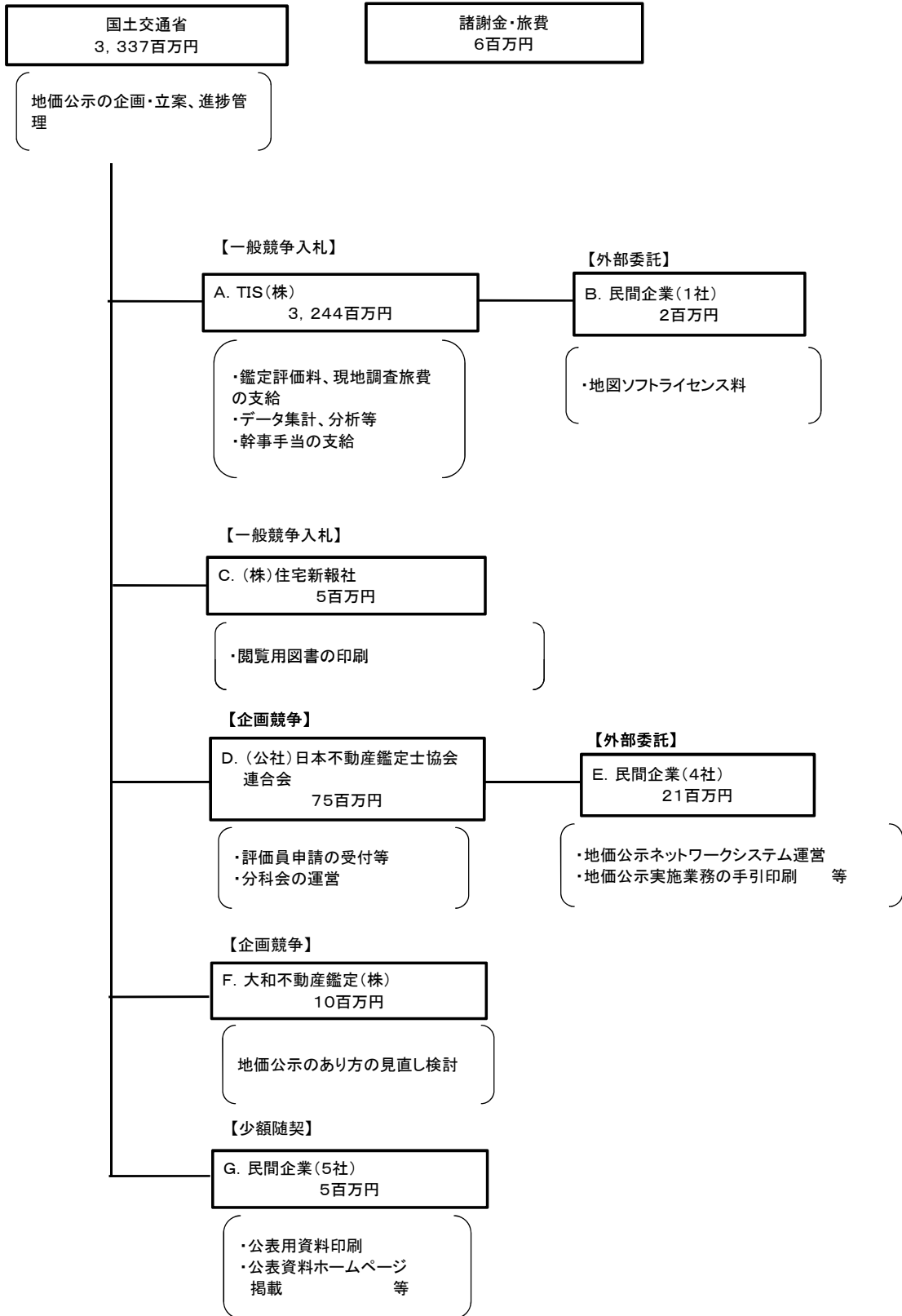
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公社)日本不動産鑑定士協会連合会	不動産市場の国際化及び多様な評価ニーズに対応した不動産鑑定評価基準等のあり方の検討業務	5.0	1	99.3%

平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	地価公示	担当部局庁	土地・建設産業局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	S45～終了(予定)なし	担当課室	地価調査課 地価公示室	室長 小山 陽一郎				
会計区分	一般会計	政策・施策名	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 31 不動産市場の整備や土地利用のための条件整備を推進する					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	地価公示法第2条第1項 土地基本法第16条・第17条	関係する計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> ・不動産鑑定評価基準 ・相続税財産評価基本通達 ・固定資産評価基準 ・不動産の時価評価に関連する各種の企業会計基準 					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>地価公示は、地価公示法に基づき毎年1月1日時点における標準地の正常な価格を公示することにより、一般の土地の取引価格に対して指標を与え、また公共事業用地の取得価格の算定等に活用し、適正な地価の形成に寄与することを目的としている。</p> <p>公示価格は、不動産鑑定士が鑑定評価を行う際の規準(公示価格と鑑定評価の対象土地との間の均衡を保つ)、相続税評価額・固定資産税評価額の基礎水準(相続税評価は公示価格の8割、固定資産税評価は7割)になるなど、我が国の経済社会において必要不可欠な役割を担っている。また、企業会計における時価評価の指標や、重要な経済指標、政策決定の基本資料となるなど幅広く活用されており、我が国の国民生活や経済活動を下支えしている重要な社会インフラとなっている。</p>							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>全国の都市計画区域等において、標準地の正常な価格を国土交通省土地鑑定委員会が毎年1月1日現在で判定し公示する。</p> <p>具体的には、①2人の鑑定評価員(不動産鑑定士)の鑑定評価を求め、②地域毎に組織された分科会に所属する鑑定評価員が地域の市場分析等を共同で実施し、都道府県毎の分科会幹事会、地方ブロック毎のブロック幹事会等において広域的な市場分析や価格水準の検討を行い、③これらの結果について土地鑑定委員会が集計・分析を行い、公表する。</p>							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他(委嘱)							
予算額・執行額 (単位:百万円)		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	3,746	3,741	3,363	3,442	3,819	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計	3,746	3,741	3,363	3,442	3,819		
	執行額	3,741	3,725	3,343	-	-		
執行率(%)	99.9%	99.6%	99.4%	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (28年度)
	土地総合情報ライブラリーへのアクセス件数		成果実績	件数	17,947万件	15,308万件	14,606万件	-
			目標値		20,300万件	20,300万件	20,300万件	20,300万件
			達成度	%	88	75	72	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	地価公示標準地数		活動実績	地点	26,000	26,000	23,380	-
			当初見込み	地点	26,000	26,000	23,380	23,380
			単位の コスト	千円	144	143	143	147
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	(予算執行額) / (地価公示標準地数)		計算式	X / Y	3,741百万円 / 26,000	3,725百万円 / 26,000	3,343百万円 / 23,380	3,442百万円 / 23,380
平成26・27年度予算内 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	諸謝金等	0.2	0.2	地点数の増加による。 要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」376百万円				
	職員旅費	6	6					
	不動産市場整備等推進調査費	3,436	3,813					
計	3,442	3,819						

事業所管部局による点検・改善						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	地価公示は、我が国の国民生活や経済活動を下支えている重要な社会インフラであるため、地価公示法、土地基本法に基づき国が実施することになっている。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	請負契約の発注方式は、一般競争入札、企画競争方式となっており、入札者数等の競争性の確保に努めている。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○				
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—	地価情報を提供する土地総合情報ライブラリーへのアクセス件数について、14,606万件あり十分に活用されている。 また、公示価格は、他の公的土地区画評価(相続税評価・固定資産税評価)に活用されている。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	地価公示は、国が標準地を設定しているため、各都道府県が、自らの意思で調査地点数を決定することで、地域の実情・ニーズにあった適切な設定を行っている。 具体的には、地価公示の標準地がない地域に地点を設定し、相互に補完関係にあり、重要な地域については地価公示と共通の調査地点を積極的に設定して地価動向を把握している。			
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名	
		都道府県地価調査等経費			国土交通省 土地・建設産業局	
点検・改善結果	点検結果	「地点数の絞り込みは図られているものの、より効果的・効率的に事業実施できるよう精査すること。」との指摘を受けたことから、より効率的に事業を実施するため、分科会の編成を見直し、運営経費の縮減を図った。				
	改善の方向性	地価公示の活用促進を目的として、現在ホームページで提供している地価公示の情報についてより充実を図り、一般の方にもわかりやすいような情報発信に努めると共に、社会情勢や土地利用の変化及び社会ニーズ、さらに地点数削減による影響調査の結果を参考に、制度インフラの役割を果たしうる地点の設定に努め、地価公示の指標性の向上を図る。				
外部有識者の所見						
—						
行政事業レビュー推進チームの所見						
抜本的な改善	地価公示制度の意義、公表情報の活用される方を踏まえ、調査内容が社会情勢や土地利用の変化に対応したものとなっているか、制度インフラとしての役割が十分であるかを検証し、時代の要請に合致する地価公示の内容とするよう見直すべき。					
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	行政事業レビューの指摘により平成26年地価公示において地点数の削減を行ったが、削減に伴い支障が生じている地域において地点数の回復が求められている。また土地利用や社会経済情勢の変化により大きな地価の変動が生じうる地域において、機動的に地価動向を把握するための地点が必要になっている。 骨太の方針でも地価公示の充実が盛り込まれ、地価公示の充実に対する強い要請があることから、ユーザーとなる者の意見も参考しつつ地点数の増加を行う。 なお、公表を行っている地価公示データの充実を図るため、提供データの拡充等を進める。					
備考						
<ul style="list-style-type: none"> ・公開プロセス実施年:平成24年 ・レビューシート番号:10 ・事業名:地価公示 ・結果:抜本的改善 ・とりまとめコメント:他の土地評価制度との関係を整理した上で、標準地の地点数の絞り込みを行い、より効率的に事業を執行すべき。 ・土地総合情報ライブラリーURL(http://tochi.mlit.go.jp/) 						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	0123	平成24年	0117	平成25年	0320

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.TIS(株)			E.NTTコミュニケーションズ(株)		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
鑑定評価料	鑑定評価員への評価料振込	3,096	人件費	地価公示ネットワークシステム保守・運営費用	10
現地調査旅費	鑑定評価員への鑑定評価書作成に要した遠隔地旅費振込	31			
謝金	分科会幹事への謝金	60			
人件費	地価公示データの集計・分析	49			
外部委託	地図ソフトライセンス料	2			
その他	支払通知書の作成、発送等	6			
計		3,244	計		10
B.(株)パスコ			F.大和不動産鑑定(株)		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
その他	地図ソフトライセンス料	2	人件費	地価公示のあり方の見直し検討	10
計		2	計		10
C.(株)住宅新報社			G.チヨダクレス(株)		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
印刷製本費	閲覧用地価公示の図書の印刷製本	5	印刷製本費	地価公示の公表資料印刷	1
計		5	計		1
D.(公社)日本不動産鑑定士協会連合会			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
旅費	分科会等出席旅費	7			
人件費	職員給与及び出張旅費	19			
会議費	会場借上げ料	7			
外部委託	地価公示ネットワークシステム運営、印刷製本等	21			
通信運搬費	分科会幹事等への関係資料送料等	2			
その他	パソコン・FAXリース料、消耗品費等	19			
計		75	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	TIS(株)	地価公示に係る鑑定評価料、現地調査旅費の支給及び集計・分析	3,244	1	99

B.民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
--	-----	------	--------------	------	-----

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)住宅新報社	平成26年地価公示書の印刷	5	1	74

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公社)日本不動産鑑定士協会 連合会	地価公示に係る分科会活動等の運営	75	随意契約 (企画競争契約)	99

E.民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NTTコミュニケーションズ(株)	ネットワークシステム費用	10	随意契約	—
2	TIS(株)	地価公示システム運営	8	随意契約	—
3	イツツ・ソリューションズ(株)	地価公示情報伝達システム業務費	3	随意契約	—
4	キンコーズ・ジャパン(株)	地価公示業務実施の手引き印刷	0.1	随意契約	—

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大和不動産鑑定(株)	地価公示のあり方の見直し検討	10	随意契約 (企画競争契約)	99

G.民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	チヨダクレス(株)	地価公示公表資料印刷	1	随意契約	—
2	(株)ジー・サーチ	地価公示公表資料のホームページ掲載用データ作成業務	1	随意契約	—
3	太成倉庫(株)	鑑定評価書等の保管業務	1	随意契約	—
4	(株)イシカワコーポレーション	地価公示に係る閲覧用図書の梱包発送	1	随意契約	—
5	TIS(株)	地価公示鑑定評価書のホームページ掲載業務	1	随意契約	—

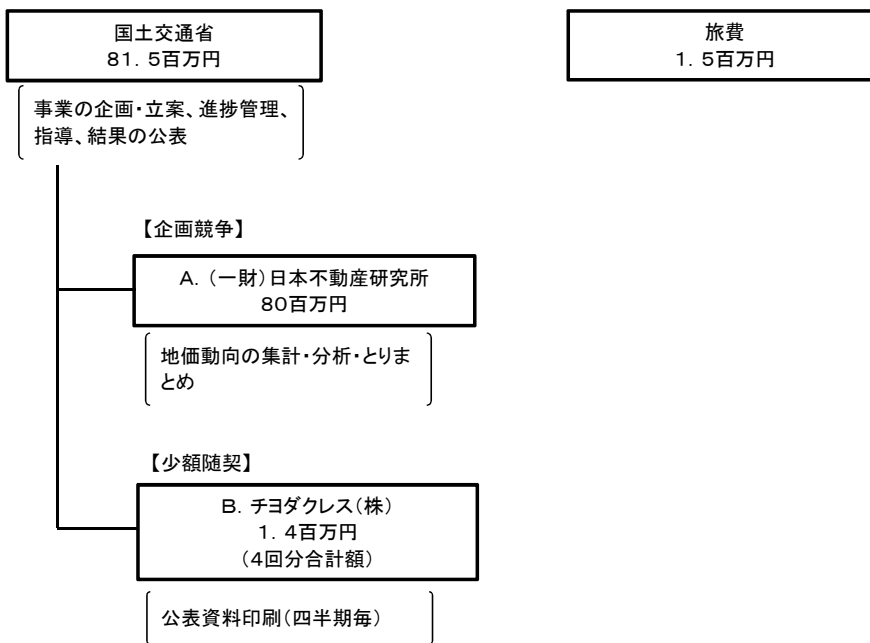
平成26年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	主要都市における高度利用地の地価分析調査		担当部局庁	土地・建設産業局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H19～終了(予定)なし		担当課室	地価調査課		課長 瀬口 芳広		
会計区分	一般会計		政策・施策名	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 31 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	土地基本法第17条		関係する計画、通知等	国土審議会土地政策分科会企画部会報告 「土地政策の中長期ビジョン」(平成21年7月)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地価動向を先行的に表しやすい主要都市における高度利用地区について、四半期毎に地価動向・不動産市場に関する情報を把握・提供することにより、不動産取引における国民の安心の増大や企業活動の円滑化を図るとともに、不動産市場の活性化や機動的な政策対応に資することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	三大都市圏及び地方圏の政令指定都市等の高度利用地区について、対象地区の不動産市場の動向に関する情報を収集するとともに、不動産鑑定評価手法による地価動向の把握を行い、各地区の不動産関連業者、金融機関等の地元不動産市場関係者からヒアリングする等情報収集を行う。これらの結果をとりまとめ、四半期毎に「主要都市の高度利用地地価動向報告」(地価LOOKレポート)として発表する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	83	83	83	83	83	79
	執行額	83	82	83				
	執行率(%)	99.7	98.1	98.9				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値(28年度)
	土地総合情報ライブラリーへのアクセス件数		成果実績	件	17,947万件	15,308万件	14,606万件	
			目標値		20,300万件	20,300万件	20,300万件	20,300万件
			達成度	%	88	75	72	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	調査の対象地区延べ数		活動実績		600	600	600	-
			当初見込み		(600)	(600)	(600)	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	単位当たりコスト = (執行額(百万円)) ÷ Y(調査の対象地区延べ数)		単位当たりコスト	百万円	0.138	0.137	0.138	0.138
			計算式	X/Y	83/600	82/600	83/600	83/600
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目		26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由			
	職員旅費		1.0	1.0	データの継続性に配慮しつつ調査の効率化を行ったため			
	不動産市場整備等推進調査費		82.0	78.0				
計		83.0	79.0					

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本事例より得られる先行的な地価動向は、内閣府の月例経済報告に掲載されるだけでなく、新聞やテレビでニュースとして取り上げられることも多く、短期的な経済動向を知るために重要な指標として活用されている。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	請負契約の発注は企画競争方式としており、入札者数等の競争性の確保に努めている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	本事業の成果(先行的な地価動向)を地価公示における価格判定等の参考資料として活用しており、民間への適時の情報提供だけでなく、政府内部での情報の効率的な利用に努めている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	「調査内容やコスト縮減に向けて見直すべき」との指摘を受けたことから最近の地価下落傾向からの転換を踏まえ、データの継続性に配慮しつつ調査対象地区の見直し等を検討するなど、地価動向のよりの確な把握に努めると共にコスト縮減に向けた見直しを行った。				
	改善の方向性	データの継続性を重要視しつつ調査地区の見直しをおこない、東京オリンピックの開催決定により注目度が高い2地区を設定し、地価動向のよりの確な把握に努めた。同時に注視地区を見直し、真に必要な地区を再度検討し、地区数の削減をおこなった。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業全体の抜本的な改善	本調査制度の趣旨、不動産動向指標など他の制度との役割分担を明確に整理した上で、調査内容が効果的なものとなるよう見直すとともに、調査方法について、他の既存情報の利用の可否を検討する等、よりコストのかからない仕組みへと見直すべき。					
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
削減	指摘を踏まえ、データの継続性に配慮しつつ調査の効率化を行った。					
	備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	124	平成24年	118	平成25年	321

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

A.(一財)日本不動産研究所			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
評価料	各地区の変動率査定調書作成	40			
人件費	地価動向の集計・分析・とりまとめ	20			
諸経費	旅費、諸経費	20			
計		80	計		0
B.チヨダクレス(株)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
諸経費	公表資料印刷	1.4			
計		1.4	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)日本不動産研究所	地価動向の集計・分析・とりまとめ	80	随意契約 (企画競争)	99.84%

B.

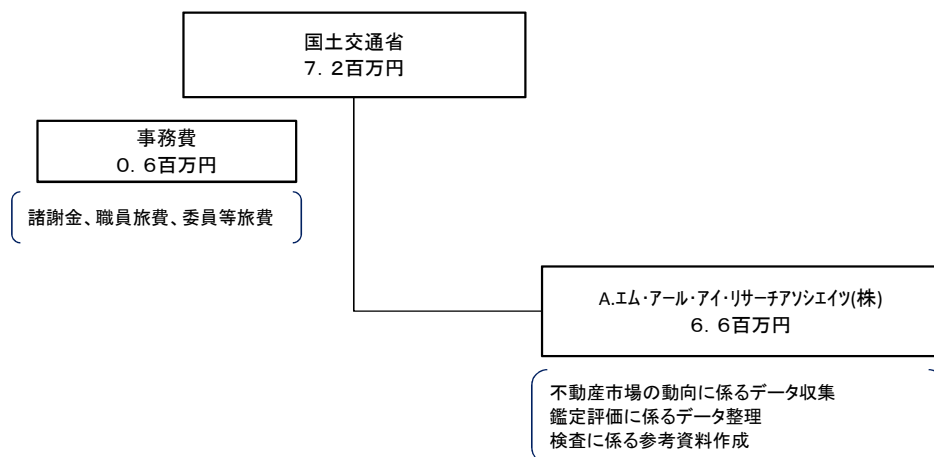
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	チヨダクレス株	公表資料印刷業務(4回分)	1.4	随意契約	-

平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	鑑定評価の適正性の確保のためのモニタリング経費		担当部局庁	土地・建設産業局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H20～終了(予定)なし		担当課室	企画課鑑定評価指導室		室長 高橋 友昭		
会計区分	一般会計		政策・施策名	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 31 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	不動産の鑑定評価に関する法律第45条、第46条		関係する計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> ・不動産鑑定評価基準 ・国土審議会土地政策分科会企画部会報告「土地政策の中長期ビジョン」(平成21年7月) ・国土審議会土地政策分科会不動産鑑定評価部会決定「証券化対象不動産のモニタリングに関する基本的な考え方」(平成19年6月) ・不動産鑑定士が不動産に関する価格等調査を行う場合の業務の目的と範囲等の確定及び成果報告書の記載事項に関するガイドライン(「価格等調査ガイドライン」)等 				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>広く第三者に影響を及ぼす証券化対象不動産及び財務諸表に係る不動産鑑定評価等を対象にモニタリングを実施し、不動産市場の変化に応じて整備している「不動産鑑定評価基準」や「価格等調査ガイドライン」が、評価対象に応じて適切に実務に反映されているか等を検証し、不動産鑑定業者への指導監督等を行うことにより、不当な鑑定評価が行われることを抑止し、鑑定評価の信頼性の確保・向上を図る。</p>							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>証券化対象不動産又は財務諸表に係る不動産鑑定評価等を実施している不動産鑑定業者に対して、立入検査及び書面調査を実施し、必要に応じて、不動産鑑定業者への指導監督等を行う。 また、鑑定評価の依頼者等に対するヒアリング等を実施し、その結果について整理を行う。 加えて、不動産鑑定士、学識経験者、公認会計士等からなる委員会において、検査等で判明した鑑定評価に係る問題点や対応方策を議論・検証する。その結果を踏まえ、国土交通省において、不動産鑑定士の団体に対し、実務の改善についての要請を行う。</p>							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	10	9	8	7	8	
	執行額	9	8	7				
執行率 (%)		85.6%	91.0%	89.6%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値(年度)
	証券化対象不動産等に係る鑑定評価の信頼性の確保・向上を図る。 (信頼性の確保・向上が目標であるため、定量的な数値目標を示すのは困難。)		成果実績		-	-	-	
			目標値		-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	鑑定評価基準等の規定内容が評価対象に応じて適切に実務に反映されているか等を検証する。 (鑑定評価基準等の規定内容が評価対象に応じて適切に実務に反映されているか等を検証するためのものであるため、定量的な活動指標を示すのは困難。)		活動実績		-	-	-	-
			当初見込み		-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	÷		単位当たりコスト		-	-	-	-
			計算式	/	-	-	-	-
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.3	0.3	昨年度執行で職員旅費が不足したため、必要な旅費の計上をおこなった				
	職員旅費	0.4	0.8					
	委員等旅費	0.02	0.02					
	不動産市場整備等推進調査	6.6	6.6					
計	7.4	7.7						

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の 必要性		広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	鑑定評価基準等での規定内容が適切に反映されているか等の確認を行うものであり、国が行うべき事業である。		
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
		明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	—			
事業の 効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札により実施しており、競争性の確保に努めている。		
		受益者との負担関係は妥当であるか。	—			
		単位当たりコストの水準は妥当か。	—			
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○			
		費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○			
		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—			
事業の 有効性		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	成果品は、不動産鑑定士向けの研修に活用するなど、不動産鑑定評価が適切なものとなるよう活用しているところ。		
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—			
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○			
重複 排除		類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・ 改善結果	点検結果	証券化対象不動産に係る鑑定評価の実績報告の回数を年4回から1回に変更し、効率化を図った。				
	改善の 方向性	不動産鑑定業者の実態を反映しやすくなるよう検査項目、検査方法を合理化し、より効率的かつ的確な検査となるよう改善を図る。				
外部有識者の所見						
—						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状 通り		立入検査や書面審査が効率的に行われているか、引き続き検証するべき。				
		所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
現状 通り		立入検査や書面審査の方法について検証し、効率化を図って参りたい				
		備考				
—						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	127	平成24年	120	平成25年	323

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

A.エム・アール・アイ・リサーチアソシエツ(株)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	業務従事者人件費、直接経費等	6.6			
計		6.6	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	エム・アール・アイ・リサーチアソシエイツ(株)	不動産市場の動向等に係る情報収集・整理、鑑定評価に係るデータの整理・分析、立入検査等に係る参考資料作成	6.6	1	91.2%

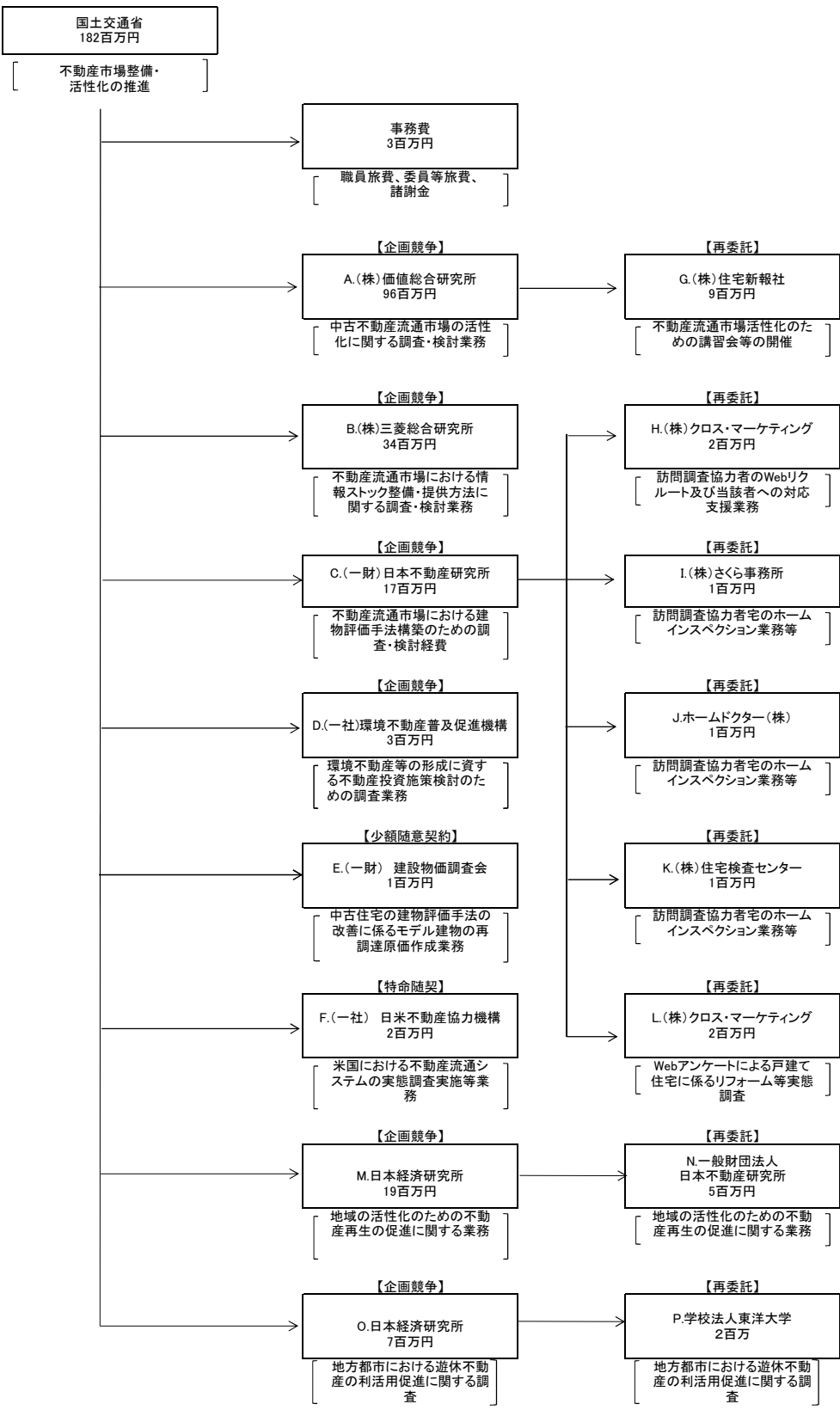
平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	不動産市場整備・活性化の推進		担当部局庁	土地・建設産業局		作成責任者	課長 清瀬 和彦 課長 小林 靖	
事業開始・終了(予定)年度	H24～終了(予定)なし		担当課室	不動産課・不動産市場整備課				
会計区分	一般会計		政策・施策名	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 31 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する				
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	「日本再興戦略」改定2014 中短期工程表 「立地競争力の更なる強化④」都市の競争力の向上 「国民の「健康寿命」の延伸」安心して歩いて暮らせるまちづくり				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「持続可能で活力ある国土・地域づくり」を進めるため、住宅・土地などの不動産の需要拡大を図り、我が国経済の活性化につなげることが重要であり、既存ストックの有効活用も含め、流通市場の整備・活性化を図るなどとともに、消費者が安心して取引を行うことができるよう不動産市場の整備・活性化を推進する。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	①宅建業者と関連事業者の連携によるワンストップサービスの提供の促進することで、消費者が中古住宅を安心して取引できる環境を整備する。 ②既存住宅に係る各種物件情報の効率的な集約・管理・提供を図るための調査・検討を行い、情報ストック整備に係る基本構想を策定消費者が安心して取引を行うことができるよう不動産市場の整備・活性化を推進する。 ③築年数のみによらない新たな建物評価手法構築に係る検討を行うことで、中古不動産流通の活性化を図る。 ④老朽・低未利用不動産の再生等、活用可能な事業手法や実現に向けた課題に関するケーススタディ等を行い地域活性化を支援する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算		143	191	167	200	
		前年度から繰越し		-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し		-	-	-	-	
		予備費等		-	-	-	-	
		計		143	191	167	200	
	執行額			139	182			
	執行率(%)			97%	95%			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値(28年度)
	指定流通機構(レイズ)における売却物件に係る各年度の成約報告件数(間接的な指標)		成果実績	千件	136	151	162	
			目標値	千件	165	165	165	165
			達成度	%	82.4	91.5	98.2	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	いずれも政策の方向性等の調査検討のための経費であり、事業内容を定量的に示すことが出来ない。なお、それぞれの調査の定性的アウトプットは以下のとおり。 ①全国で14の協議会が設立され、それぞれの地域で事業者の連携によるビジネスモデルが開発された。 ②「不動産に係る情報ストックシステム基本構想」を策定した。 ③「中古戸建て住宅に係る建物評価の改善に向けた指針」を策定した。 ④現在の不動産分析から不動産再生のための民間活用や、地域の活性化のための不動産再生の成立要件といった必要なノウハウをとりまとめる。		活動実績					-
			当初見込み					
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	÷		単位当たりコスト					
		計算式		/				
平成26・27年度予算内訳(単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	2	4	中古不動産流通市場の活性化に加え、新たにマンション管理情報の整備促進の検討、賃貸住宅管理業の環境整備促進の検討、民法改正に伴う対応等が必要となったため。要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」85(百万円単位)				
	職員旅費	2	4					
	委員等旅費	1	2					
	不動産市場整備等推進調査費	162	190					
計	167	200						

事業所管部局による点検・改善				
項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	消費者が安心して中古不動産の取引が行うことができる流通市場の整備等を図るものであり、国民のニーズとも合致している。 それぞれの施策は日本再興戦略にも掲げられている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	競争性の確保及び支出先の選定に当たっては、企画競争有識者委員会にて、公示前審査及び事業者決定前審査を行っており、妥当とご意見を貰っている。 企画競争契約の中で各社から提出される提案書及び見積書をもとに審査、決定しており資金の流れ、コスト、事業目的の妥当性についても検討をした。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○		
利用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	当初の目標どおり、「中古戸建て住宅に係る建物評価の改善に向けた指針」や「不動産に係る情報ストックシステム基本構想」等の成果物が得られ、民間の活動や国における今年度以降の施策において活用されている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名	
点検・改善結果	点検結果	中古住宅を中心とする不動産流通市場の活性化を図るため、これまで各年度毎に本予算により、種々の調査検討を行ってきたところ、H25年度においては、14協議会によるビジネスモデル開発(①)、「不動産に係る情報ストックシステム基本構想」策定(②)、「中古戸建て住宅に係る建物評価の改善に向けた指針」策定(③)、不動産再生の成立のポイント、不動産再生の具体的な手法のとりまとめ(④)といった成果が得られ、この結果市場の活性化、透明性の向上に向けて取引環境の変革の動きが生まれつつある。		
	改善の方向性	H26年度以降においても、H25年度の成果物である「中古戸建て住宅に係る建物評価の改善に向けた指針」の内容の実務への普及等の検討、「不動産に係る情報ストックシステム基本構想」を踏まえたシステムの試行運用、中古住宅取引における消費者への情報提供充実に係る先進的取組の調査を通じた取引ルールの検討を予定している。これらは、これまでの予算事業の結果を活用し、より直接的に不動産流通市場の活性化、透明性の向上に資する内容となっている。 不動産再生に関しては、本調査で行ったワークショップにより得られた知見をどのような場合に適用できるのか検討を行い、また、先行事例として整備することが必要であると考えられる。これにより具体的なノウハウの蓄積が出来る。		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
事業内容の一部改善	これまでのビジネスモデル開発の取組を総括するとともに、基本構想や指針を、不動産取引の実務的な取組へと具体化できるよう、事業内容を見直すべき。			
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
現状通り	H27年度予算要求において、連携を活かした不動産取引のあり方等について、これまでのビジネスモデル開発の取組等をもとにした検討を予定しているところ。また、不動産に係る情報ストックシステム基本構想については、これをもとに、H26年度予算事業においてはプロトタイプシステムの構築を、H27年度予算要求においてはシステムの試行運用を内容とすることを予定しており、中古住宅に係る建物評価の改善に向けた指針についてもH26年度事業において宅建業者の実務に反映するための検討を予定しているところであり、それぞれについて実務的な取組への具体化を進める内容の事業・要求としている。			
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成23年	平成24年	1010	平成25年	325

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)



A.(株)価値総合研究所			E.(一財)建設物価調査会		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
モデル事業費	実証実験実施費	71	人件費	技師等	1
再委託	(株)住宅新報社	9	一般管理費	一般管理費	0
人件費	技師等	7			
一般管理費	諸経費	4			
旅費等	出張旅費	2			
雑費	印刷費等	3			
計		96	計		1
B.(株)三菱総合研究所			F.(一社)日米不動産協力機構		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	技師等	32	人件費	技師等	2
謝金等	委員謝金	1			
雑費	会議室、旅費、印刷費等	1			
計		34	計		2
C.(一財)日本不動産研究所			G.(株)住宅新報社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	技師、経理・管理部門等	11	人件費	管理者等	3
再委託費	(株)クロスマーケティング 他	5	旅費等	交通費	2
雑費	旅費、会場費、資料作成費等	1	諸謝金	講師料	1
			雑費	会場費、宣伝広告費、備品等	3
計		17	計		9
D.(一社)環境不動産普及促進機構			H.(株)クロス・マーケティング		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	技師等	1	実査支援費	基本料金、リクルート、受付、アテンド等	1
一般管理費	一般管理費	1	諸経費	管理費、現場交通費、謝金等	1
諸経費	報告書作成・検討委員会報酬等	1			
計		3	計		2

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックごと
 に最大の金額が支
 出されている者
 について記載する。費
 目と使途の双方で
 実情が分かるよう
 に記載)

I.(株)さくら事務所			M.日本経済研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査費	ホームインスペクション業務	1	人件費	研究員等	9
			再委託	(一財)日本不動産研究所	5
			旅費等	出張旅費・委員旅費・委員報酬等	1
			一般管理費	一般管理費	4
計		1	計		19
J.ホームドクター(株)			N.一般財団法人日本不動産研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査費	ホームインスペクション業務	1	人件費	資料作成補助等	5
計		1	計		5
K.(株)住宅検査センター			O.日本経済研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査費	ホームインスペクション業務	1	調査費	遊休不動産を再生・利活用する手法調査業務	5
			再委託	学校法人 東洋大学	2
計		1	計		7
L.(株)クロス・マーケティング			P.学校法人 東洋大学		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査費	Webアンケート作成・実施・集計等	2	人件費	資料作成の補助	2
計		2	計		2

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)価値総合研究所	中古不動産流通市場の活性化に関する調査検討業務	96	1	99%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	不動産流通市場における情報ストック整備・提供方法に関する調査・検討業務	34	5	99%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)日本不動産研究所	不動産流通市場における建物評価手法構築のための調査・検討	17	5	98%

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)環境不動産普及促進機構	環境不動産の普及促進のための調査検討業務	3	3	99%

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)建設物価調査会	中古住宅の建物評価手法の改善に係るモデル建物の再調達原価作成	1	随意契約	—

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一社)日米不動産協力機構	米国における不動産流通システムの実態調査実施等業務	2	随意契約	—

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)住宅新報社	不動産流通市場活性化のための講習会等の開催	9	—	—

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)クロスマーケティング	訪問調査協力者のWebリクルート及び当該者への対応支援	2	—	—

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)さくら事務所	訪問調査協力者宅のホームインスペクション等	1	—	—

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ホームドクター(株)	訪問調査協力者宅のホームインスペクション等	1	—	—

K.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)住宅検査センター	訪問調査協力者宅のホームインスペクション等	1	—	—

L.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)クロスマーケティング	Webアンケートによる戸建て住宅に係るリフォーム等実態調査	2	—	—

M.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本経済研究所	老朽・低未利用不動産の再生等を通じた地域活性化を支援するための調査検討業務	19	2	92%

N.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率

O.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本経済研究所	地方都市における遊休不動産の利活用促進に関する調査	7	7	98%

P.

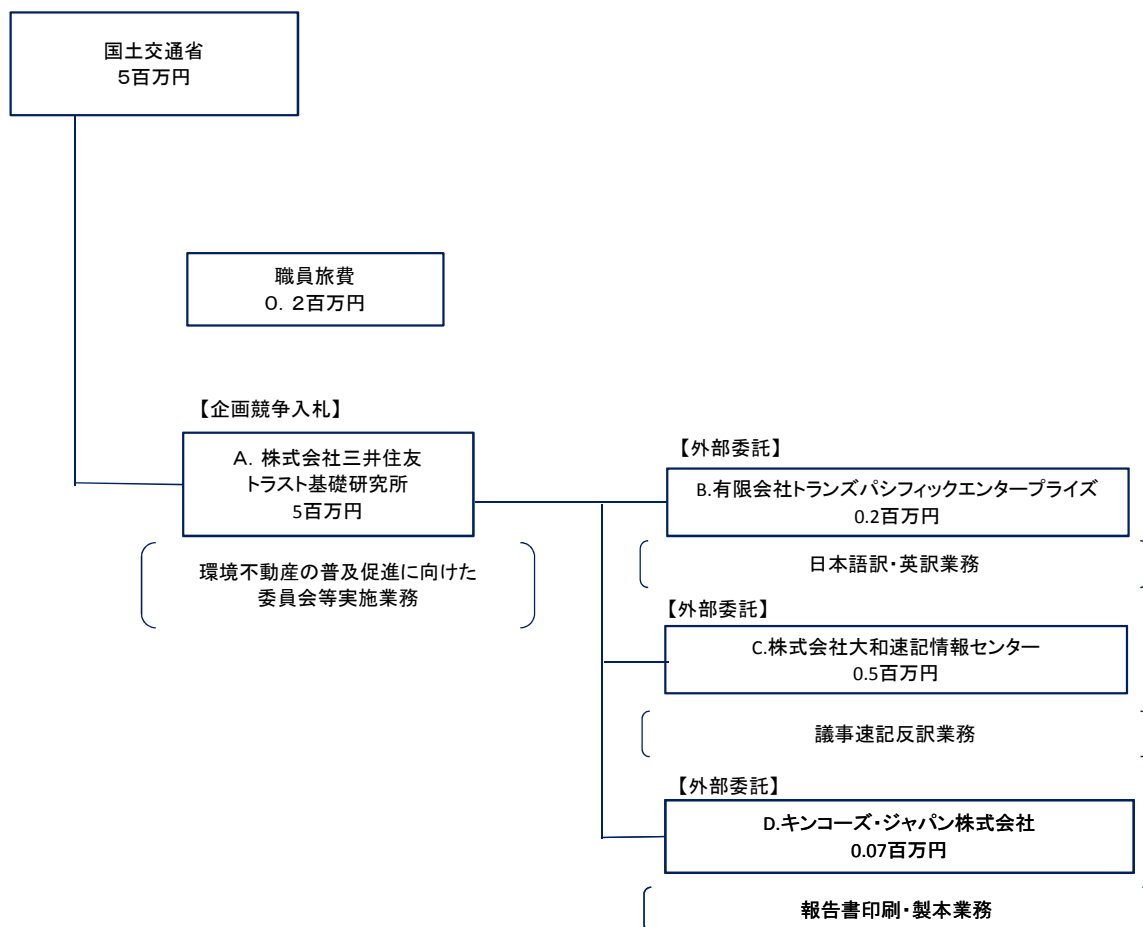
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	学校法人 東洋大学	資料作成等の補助	2	—	—

平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	環境不動産の普及促進経費		担当部局庁	土地・建設産業局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	H25～終了予定なし		担当課室	不動産市場整備課		課長 小林 靖	
会計区分	一般会計		政策・施策名	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 31 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	土地基本法第十七条第一項		関係する計画、通知等	新総合土地政策推進要綱(H9.2.10閣議決定) 土地政策の中長期ビジョン(H21.7国土審議会土地政策分科会企画部会) 日本再生戦略(H24.7.31閣議決定) 生物多様性国家戦略(H24.9.28閣議決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	環境に配慮した不動産については、国際的な意識や社会認識は高まりつつあるものの、情報の非対称性から、市場ではその価値を十分に評価されていない。このため、環境不動産に関する情報提供等を進めることにより、環境不動産に対する適切な評価が行われる市場環境の整備を行い、環境不動産に対する持続的な投資の促進ひいては我が国の不動産の価値向上等を図っていく。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	市場参加者や有識者を委員とする環境不動産普及促進委員会(仮称)を立ち上げる。委員会では、オフィスビル等の収益用不動産を対象として、環境対応に関する情報の流通・活用や市場参加者の役割等について検討する。環境改修事例の収集・調査・効果測定を行うとともに、オーナー、テナント間の協力による環境対応の取組を推進し、不動産の環境価値が適切に評価される市場整備を進め、環境不動産の普及・促進を図る。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求
		補正予算	—	—	—	—	—
		前年度から繰越し	—	—	—	—	—
		翌年度へ繰越し	—	—	—	—	—
		予備費等	—	—	—	—	—
		計	—	—	5	4	4
	執行額	—	—	5	—	—	
	執行率(%)	—	—	100%	—	—	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値(年度)
	環境不動産とは、エネルギー、CO2排出量、耐震性、生物多様性等を組み合わせた総合的な概念であり、定量指標で測ることは困難なため、以下を成果目標とする。 ①環境不動産に関する情報が、ホームページ等で適切に情報提供・発信がなされている。 ②環境不動産に対する関係者間の認識が醸成されている。		成果実績	—	—	—	—
			目標値	—	—	—	—
			達成度	%	—	—	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	委員会、ワーキンググループの実施回数		活動実績	—	—	9	—
			当初見込み	—	—	6	6
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	÷		単位当たりコスト	—	—	—	—
			計算式	/	—	—	—
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由			
	不動産市場整備推進調査費	4	4				
	職員旅費	0.2	0.2				
	計	4	4				

事業所管部局による点検・改善						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	東日本大震災を契機として、我が国の不動産に対する安全性の認識やエネルギー制約等について、その重要性が再認識され、不動産における環境配慮等が喫緊の課題となっている。環境不動産に関する情報整備等により適切な不動産市場の整備を進め、全国に発信していく必要がある。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	請負業務の発注に当たっては、企画競争により業者を特定しており、競争性の確保を図っている。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○				
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	・会議・ワーキンググループの開催に必要な業務の一部内生化を行った。 ・業務成果物については、土地総合情報ライブラリー(環境不動産ポータルサイト)を通じて公表を行うなど、広く情報提供を行っている。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—	類似業務はないと考えている。			
	事業番号	類似事業名				所管府省・部局名
点検・改善結果	点検結果	環境不動産における当事者間(オーナー、テナント)の課題を認識し、その対応策についても検討しており、委員会等における進行状況をホームページで公表し、広く国民へ周知している。 企画競争により業者を特定しており、より効率的・効果的な方法で本業務を履行できている。				
	改善の方向性	検討した内容について、本業務を進める中で実現可能性を検証していく。 ホームページ以外においても、環境不動産についての周知するため、効率的・効果的な方法を検討・実施していく。				
外部有識者の所見						
<p>オーナー、テナント間の協力による環境対応の取組を推進し、不動産の環境価値が適切に評価される市場整備を進め、環境不動産の普及・促進を図るという目的そのものは相当と思われるが、環境不動産の普及促進に向けた委員会等実施業務を外部に委託しているところ、市場参加者や有識者を委員とする環境不動産普及促進委員会を立ち上げるということであれば、国土交通省自身の業務として行うべきでないかと考える。なお、委員会、ワーキンググループの実施回数が活動指標とされているが、何回実施されたかではなく環境不動産の普及、促進にどれだけ寄与したかを活動指標とすべきである。</p>						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の一部改善	<p>本業務の実施に当たっては、国、市場参加者、本業務の受託者の役割分担(本委託業務の範囲)を明確にするとともに、本年度のアウトプット成果(中間的な検討報告等)についても具体的にすべき。</p>					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	<p>・本業務は、環境不動産の普及・促進を図るという目的のもと、国、市場参加者、有識者が環境不動産の普及・促進に係る課題や方策について検討を行うものである。国は、環境不動産が社会において普及するためのルールづくりや情報の整理・提供、市場参加者は、実際のビジネスにおける課題の抽出や改善に向けた助言、受注者は、委員会における効率の良い運営・資料・報告書作成をそれぞれ行っているところ。 ・所見を踏まえ、環境不動産の普及・促進への寄与度について、どのような活動指標を設定することが可能かについても併せて検討を行っている。</p>					
—						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	—	平成24年	—	平成25年	
	新25-46					

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

A.株式会社三井住友トラスト基礎研究所			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
人件費	委員会運営・事務局業務ほか	4			
運営費	座長等 謝金	0.2			
外部委託	(有)トランスパシフィックエンタープライズ (日本語訳・英訳業務)	0.2			
外部委託	榑大和速記情報センター(議事速記反訳業務)	0.5			
外部委託	キンコーズ・ジャパン(報告書印刷・製本業務)	0.07			
計		5	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社三井住友トラスト基礎研究所	環境不動産の普及促進に向けた委員会等実施業務	5	3	98

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社大和速記情報センター	議事速記反訳業務	0.5	—	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	有限会社トランスパシフィックエンタープライズ	日本語訳・英訳業務	0.2	—	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	キンコーズ・ジャパン株式会社	報告書印刷・製本業務	0.07	—	—